

2010 ANNUAL REPORT

豊和銀行の現況



CONTENTS

ごあいさつ	1
プロフィール	2
経営理念・経営戦略	3
経営管理態勢	4
コンプライアンス（法令等遵守）態勢	6
お客様保護のための取組み	7
リスク管理態勢	8
役員と組織	10
従業員・株式の状況	11
当行グループの業績	12
業績ハイライト	12
配当方針	14
対処すべき課題	14
次期の見通し	15
経営強化計画における経営改善目標の進捗状況	16
地域密着型金融の推進に関する取組みについて	17

地域社会への貢献	
・地域への信用供与	18
・地域振興への貢献	18
トピックス	19
業務のご案内	24
店舗・ATMのご案内	32
資料編	35
・連結情報	36
・単体情報	48
・パーゼル 第3の柱に基づく開示	69

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。
本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



豊和銀行のシンボルマーク

コーポレートブランドである“HOWA BANK”のイニシャル“H”を基本モチーフに、あくまでシンプルなデザイン展開を行い、ロゴマークと行名に十分密接な関係を持たせています。地域社会とHOWA BANKを表す2本のライン、そして双方の永遠の調和をイメージする円をセンターに、全体を構成しました。2本のラインは、コーポレートカラーである「フレッシュブルー」で表現されます。躍動的なダイナミズムとエネルギッシュな生命力を伝え、地域社会とHOWA BANKのミューチュアルな発展を願う、企業理念と未来像を明示しています。センターの円は、あえてそのカラーに力強い黒を選び、HOWA BANKのプレゼンス（存在意識）をはっきりと宣言するものです。人が集い、情報がとびかう、「広場」としてのこれからの銀行のあり方を表現しながら、エリアコミュニケーションの核となるべきHOWA BANKのポジショニングをしています。そして、人・地域社会・HOWA BANKの力強い結びつきを象徴させています。

ごあいさつ



皆様方には、日頃より豊和銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の経営に関する情報を中心とした年間報告書として、「2010 ANNUAL REPORT～豊和銀行の現況～」を作成いたしました。当行をよりご理解いただくための参考にしていただければ幸いに存じます。

平成22年3月期決算につきましては、景気の低迷下、利回りの低下等に伴う貸出金利息の減少等から経常収益は減収となりましたが、前年度に予防的な引当金の積み増しを行っていたこと等に伴い信用コストが減少したため、最終損益は3期連続で黒字となりました。

これにより、平成18年の発行以来初となる優先株式への配当に加え、平成16年度中間配当以来の普通株式への復配を行うことと致しました。今後も内部留保の充実に努めつつ、安定かつ適切な配当を行ってまいり所存でございますので、ご理解、ご支援の程よろしくお願い申し上げます。

さて、当行は昨年12月22日に創業60周年を迎えることができました。これもひとえに皆様方のご支援の賜物であり、改めて感謝申し上げます。当行といたしましては、これまでも増して「サックス60」活動で展開した環境保護や文化の振興、地域の安全等の幅広い分野において、地域貢献活動に取り組んでまいり所存でございます。

今後とも地域社会とのつながりを深め、お客様との接点を一層強化し、地域に密着した「フットワーク力、ネットワーク力のある銀行」として、地域のお客様の成長・発展に貢献することを目指してまいります。そのため、引き続き全役職員一体となって金融サービスの向上に取り組んでまいりますので、皆様方におかれましては当行に対し変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成22年7月

安藤 英徳

プロフィール

当行の概要 (平成22年3月末現在)

名称	株式会社豊和銀行
創業	昭和24年12月22日
本店所在地	大分市王子中町4番10号
資本金	124億円
店舗数	42か店 (県内39、県外3)
従業員数	505名 (嘱託及び臨時従業員を除く)
預金残高	4,420億円
貸出金残高	3,526億円
有価証券残高	735億円



当行のあゆみ

昭和			
24年12月	大豊殖産無尽株式会社設立 資本金15百万円	7年10月	信託代理店業務開始
28年 1月	相互銀行免許の取得により株式会社豊和相互銀行と商号変更	8年11月	現金自動設備の祝日稼働開始
48年 7月	両替商業務開始	9年12月	預金残高5,000億円突破
49年 2月	本店を現位置 (王子中町) に新築移転	10年 4月	全店 (出張所を除く) において外貨両替業務開始
51年12月	預金残高1,000億円突破	11年 7月	証券投資信託の窓口販売業務開始
52年10月	九州8相銀共同データ通信システム稼働 (第1次オンラインサービス開始)	13年 2月	インターネット・モバイルバンキングの開始
57年12月	預金残高2,000億円突破	13年 4月	損害保険の窓口販売業務開始
58年 4月	証券業務の取扱い開始	14年10月	生命保険の窓口販売業務開始
59年11月	第2次オンラインシステム移行完了	16年 1月	大分企業支援ファンドに出資参加
62年 6月	公共債のディーリング業務開始	16年 8月	大分大学と連携に関する協定書締結
63年10月	外国為替業務開始	16年11月	銀行保証私募債業務及び登録業務の取扱開始
平成		16年12月	法人向インターネットバンキングの開始
元年 2月	普通銀行転換により株式会社豊和銀行と商号変更	17年 2月	印鑑照会システム開始
元年 9月	(株) ほうわバンクカード設立	18年 8月	減資の実施
元年12月	預金残高3,000億円突破	18年 8月	第1回 A 種優先株式及び第1回 B 種優先株式の発行
2年12月	福岡証券取引所に上場	18年11月	ローンプラザ開設
3年 7月	情報系システムサービス開始	18年12月	第1回 C 種優先株式の発行
4年12月	預金残高4,000億円突破	19年 7月	株式会社セブン銀行との ATM 利用提携開始
5年 4月	収益管理システムの稼働開始	20年 4月	地域貢献活動「サンクス60」の取組み開始
6年 4月	担保附社債信託業務の営業免許取得	20年12月	地球温暖化防止対策国民運動 「チーム・マイナス6%」への参加
7年 5月	第3次オンラインサービス開始	21年12月	創業60周年

経営理念

抜本的な意識改革、組織改革を図り、地元大分県の経済発展に更に貢献していくことは、地域金融機能強化のため国による資本参加を受けている当行の責務であると考えております。

以下の経営理念にもとづき、地域に真に必要なとされる金融機関を目指して、地域経済活性化や CSR 等に一層強力に取り組んでまいります。

経営理念

Contribution : 貢献

地域に貢献し、発展に寄与する組織の構築と人材の育成

Customers : お客様第一主義

お客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供する組織の構築と人材の育成

Challenge & Change : 挑戦と変革

挑戦と変革を尊重し、常に成長する組織の構築と人材の育成

経営戦略

当行は、「責任ある経営体制」のもと地域密着型のビジネスモデルを再構築し、収益力を強化するとともに、財務基盤を強固にすることで、お取引先及び地域社会の信頼回復に努めてまいります。

以下の経営戦略にもとづき、経営改善の取組みを更に加速させてまいります。

「営業体制の再構築」～ 渉外戦力の量と質の向上

「収益力の強化」

「資産の健全化」～ 企業再生支援、不良債権発生 of 未然防止と早期処理

経営管理態勢

経営姿勢と当行の考え方

当行は、キャッチフレーズに「いちばんに、あなたのこと。」を掲げ、地域金融機関として公共的・社会的役割の重要性を認識し、お取引先の皆様に対する円滑な資金供給と良質な金融サービスの提供を充実させ、地域貢献という社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

また、「法令等遵守態勢の強化」、「リスク管理態勢の強化」により「責任ある経営体制」を確立するとともに、質の高い金融サービスを提供し、「真に地域社会とお取引先の皆様に必要不可欠な金融機関」となるべく業務運営に取り組んでおります。

経営の意思決定と業務執行体制

取締役会	経営の意思決定の最高機関 「取締役会規程」に基づき運営
監査役会	取締役の職務執行の監査等、 経営に対する監視機関 「監査役会規程」に基づき運営
経営会議	取締役会の方針に従い、 業務執行に関する重要事項 を協議・検討する機関 「経営会議規程」に基づき運営

当行は平成18年6月より、業務執行に対する監督機能の強化のために取締役への業務執行職委嘱を廃止しております。これにより、業務の執行と監督機能を明確に分離いたしました。また、平成21年7月には執行役員制度を導入し、業務執行体制の強化を進めております。

経営の相互牽制機能の強化と透明性の確保

(監査役機能の強化)

監査役会の機能強化のために、2名の社外監査役を選定し、うち1名は常勤監査役としております。監査役は当行の重要な会議等に出席するとともに、内部監査部門や外部監査機関と連携し、当行の業務執行や財務状況、法令等遵守状況等を監視しております。

また、監査役会の機能充実のために、監査役会付の専任行員を設置し、監査業務の補佐を行っております。

(透明性の確保)

当行では、経営の現状等の情報について、適時・適切に開示を行い、地域・お取引先・株主の皆様から信頼される透明性の高い銀行を目指しております。

第三者機関の設置

当行では、外部の有識者にて構成する「経営評価委員会」及び「法令監査委員会」を平成18年10月に設置いたしました。

「経営評価委員会」は経営に対する客観的評価の確保と、牽制機能の強化を目的としており、「法令監査委員会」は法令等遵守態勢の実効性の確保及び法令等遵守に対する取組み状況について審議・助言をいただくことを目的としております。

平成21年度中は、「経営評価委員会」を4回、「法令監査委員会」を4回開催しており、今後も当行の経営に活かすべく四半期に一回開催し、責任ある経営体制の確立に努めてまいります。

内部監査態勢

基本的な考え方について

当行では、自己責任の原則に基づいて業務の健全性と適切性を確保することが、経営の最重要課題の一つであると位置づけしており、「内部監査」は経営の健全性・公正性の確保に寄与し、お客さまや地域社会からの信認を高め、企業価値を維持・発展させることを目的に、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢を含めた「内部管理態勢」の適切性・有効性等を検証・評価し、経営に報告・提言していく機能と考えております。

具体的な取組みについて

内部監査部門の活動に実効性を持たせるために、内部監査部門は内部監査規程などにより、業務部門の指揮命令系統から独立した機能と位置づけられ、また職務上必要なすべての情報を入手する権限およびすべての役職員を対象に

面談できる権限を保障されております。平成18年10月1日には本部機構の一部改正により、内部監査部門の独立性を一段と強化するため、監査部を頭取から取締役会の直轄組織に変更いたしました。

現在、内部監査部門では、被監査部門が抱えるリスクの種類・程度に応じて、頻度・深度等に配慮した効率のかつ実効性のある内部監査の実施や、監査手法・手続等の充実を図るなど、適切なリスク評価に基づいた内部監査の実施に取り組んでおります。

内部統制システムの整備状況

内部統制システムの構築・整備

当行は、経営の健全性・適切性を確保するために「内部管理態勢の強化」を経営の重点課題のひとつと位置づけ、内部統制システムの構築・整備に取り組んでいます。

内部統制に関する体制・方針として「内部統制システム構築の基本方針」を制定しています。この基本方針には、当行の経営・業務の遂行およびチェック機能としての取締役及び監査役に関する態勢のほか、業務の適切性を確保するためのコンプライアンスやリスク管理についての規程・体制の整備に関わる方針を定めるとともに、ホームページにて公表しています。

この方針に沿って内部統制システムの構築・整備を推進するために「内部統制会議」を設置しています。「内部統制会議」は各種協議会や部会とは独立し、直接経営会議および取締役会へ付議、報告できる組織として、内部統制に関する事項について、体系的かつ組織横断的な視点から審議、調整を行っています。

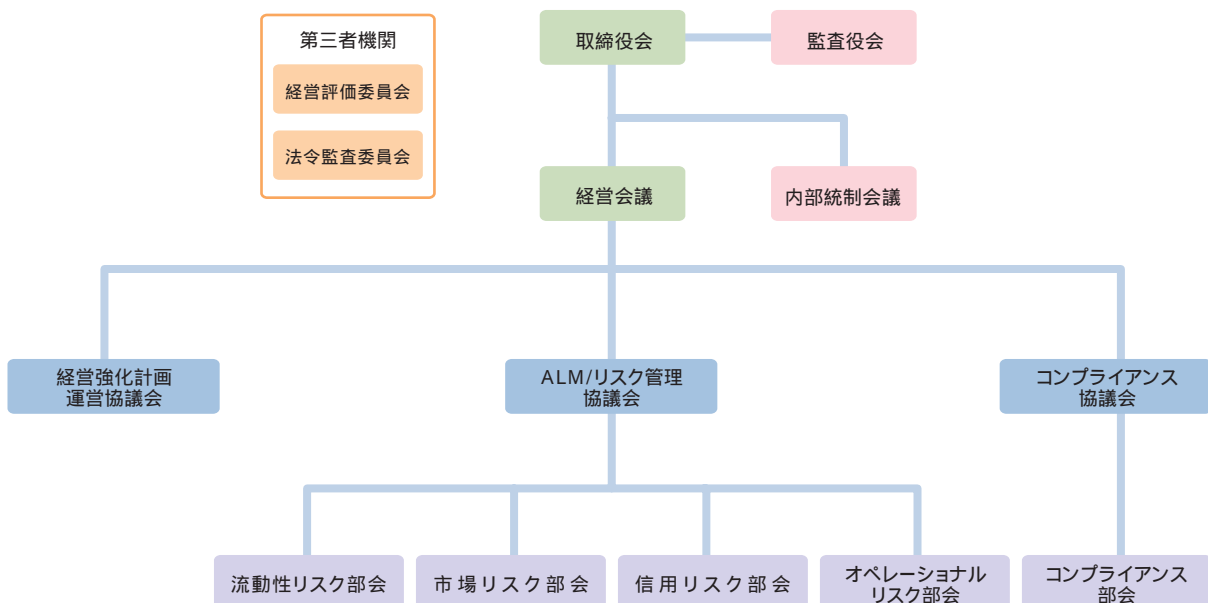
「内部統制会議」は原則として毎月1回開催し、内部統制システムの基本方針の推進、統制活動の審議・調整・是正、内部統制報告制度（日本版 SOX 法）への対応、法改正や新会計基準等の情報伝達、財務情報・非財務情報等の開示に係る審議・調整、IT ガバナンス対応等、広範囲に亘る事項について検討しています。

財務報告に係る内部統制の組織体制の整備

内部統制報告制度（日本版 SOX 法）の導入を受け、頭取を最高責任者とする財務報告に係る内部統制態勢を構築しています。経営管理部門により銀行全体の内部統制全体推進を行うほか、内部監査部門により内部統制の有効性評価を実施しています。内部監査部門である監査部は、取締役会直轄の組織として全ての業務部門から独立し、客観的な立場で本部ならびに営業店、子会社の業務執行状況等を独自に監査できる体制としています。内部統制の適切性・有効性についても「内部監査規程」に基づき、検証・評価し、問題点等の改善提案を被監査部門に対して行うとともに監査結果を定期的に取り締り会等に報告しています。また、「内部統制会議」は、財務報告に係る内部統制の有効性評価の実施状況等についてモニタリングするとともに、体系的かつ組織横断的な検証を行い、内部統制システムの構築と整備を促進しています。

経営管理体制

（平成22年7月1日現在）



コンプライアンス（法令等遵守）態勢

コンプライアンス（法令等遵守）への取組みについて

平成22年度コンプライアンス基本方針

- 1 法令等遵守が企業存続の前提であることを全役職員が再認識した上で、法令等遵守に係る経営姿勢を一段と明確にした企業風土を醸成する。
- 2 「コンプライアンス・プログラム」に掲げた各施策を着実に履行し、全行的な法令等遵守態勢を確立させるとともに、法令等違反の未然防止・早期発見の徹底を図り、全てのステークホルダーからの信頼向上に努める。
- 3 各業務に係る法令等遵守態勢を一段と確立させるとともに、顧客の保護並びに利便性の向上を図る観点から、顧客保護等管理態勢の整備・確立に取り組む。
- 4 金融機関に対する社会的要請の高まりを踏まえ、反社会的勢力及び組織犯罪を金融取引から排除するための態勢の強化に取り組む。

具体的な取組みについて

取締役会は、法令等遵守の徹底を経営の最重要課題の一つと位置付け、当行におけるコンプライアンスに関する基本的な考え方や役職員の具体的な行動指針等を「コンプライアンスの基本方針」、「コンプライアンスの行動指針」として制定しております。

また、コンプライアンスの基本方針に則った業務運営を実現させるため、具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令等遵守態勢の整備・確立に向けた具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に制定しております。

コンプライアンス体制として、法令等遵守に関する審議機関である「コンプライアンス協議会」、法令等遵守に関する情報等を一元的に管理する「コンプライアンス統括部」を設置し、各部店の部店長をコンプライアンス責任者、次席者をコンプライアンス担当者として配置しております。

さらに、当行における法令等遵守態勢の実効性や推進・管理状況等を審議・助言する第三者機関として、外部の有識者で構成する「法令監査委員会」を設置しております。

法令等遵守に対する認識の向上を図るため、全役職員を対象に「コンプライアンス専門研修」を開催しております。

法令等違反の疑義がある行為を知った場合、通常の職制を通じた報告制度と別に、コンプライアンス統括部や顧問弁護士（外部窓口）に直接相談・通報を行うことができる「ホットライン制度」を制定しております。

市民社会の秩序や安全に脅威を与え、経済活動の障害となる反社会的勢力と関係を遮断し、その不当な要求には毅然とした態度で対応するため、「反社会的勢力対応に関する基本方針」を制定しております。

監査部は、法令等遵守状況に関する監査を実施し、その結果を取締役会、監査役会に報告を適宜行っております。

お客様保護のための取組み

当行は、経営理念に「お客様第一主義」を掲げ、お客様の資産、情報、利益の保護及び利便性の向上を図るため、「顧客保護等管理方針」に基づき、適正かつ厳格な内部管理態勢を整備しています。

お客様への説明態勢

ローン契約の締結、預金のお預かり、金融商品の販売等に関し、お客様に対する説明が適切かつ十分に行えるように、行内での研修・勉強会の実施、外部資格の取得、本部指導の強化、パンフレット等説明ツールの充実等により説明態勢を整備しています。

お客様サポート態勢

お客様からの問い合わせ、相談、要望及び苦情を受けた場合、迅速かつ適切に対処できるように、受付専用窓口の設置など、お客様をサポートする態勢を整備しています。

《受付窓口》皆様の相談室（本店） フリーダイヤル 0120-308-329

《受付時間》平日 午前9時から午後5時まで

お客様に関する情報の管理態勢

お客様からいただく個人情報及び業務上の取引に関連して取得する個人情報は、その取扱いに関し、個人情報保護法をはじめとした法令等を遵守するとともに、お客様の重要な財産であることを十分に認識した上で、情報漏えい防止に向けた安全管理対策等を実施するための情報管理態勢を整備しています。

お客様との利益相反に関する管理態勢

お客様と当行および当行グループ会社との間、並びに当行等のお客様相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、銀行法及び金融商品取引法等に基づき、お客様の利益を不当に害することのないよう、利益相反管理方針に則り、適正な利益相反管理態勢を整備しています。

リスク管理態勢

金融自由化の進展、金融技術・情報通信技術の発達等により、銀行が直面するリスクは、多様化・複雑化しています。このような環境において、収益力の強化と財務基盤を強固にするにあたり、リスクを適切にコントロールすることは、経営上の最重要課題の一つであると考えます。

当行では、銀行経営における「収益力の強化」と「資産の健全化」の双方をバランスよく実現するため、各種リスクの状況を適確に認識・把握し、現状の経営体力に見合う範囲でリスクを取り、かつコントロールすることをリスク管理の基本方針としています。

組織・態勢面で「ALM/リスク管理協議会」や、その下部組織としてリスクカテゴリー毎に関係各部の横断的なリスク管理部を設置しているほか、リスク管理関連の規程・マニュアルの整備、リスク管理手法の高度化、子会社管理の強化を図る等、リスク管理態勢の強化に積極的に取り組んでいます。また、リスク管理上の重要な事項については、「ALM/リスク管理協議会」等において、リスク管理の統括部署・主管部署から経営に報告され、協議する態勢としています。

当行がリスク管理の対象とする主なリスクは以下のとおりです。

信用リスク

信用リスクとは、与信のお取引先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少あるいは消失し、銀行が損失を被るリスクをいいます。

《リスク管理の方針》

信用リスクは、最も重要なリスクであり、中長期的な金融・経済環境の変化等を踏まえ、リスクに見合った収益を追及すべくリスクの計測を通じた最適な与信ポートフォリオの構築を指向することを基本方針としています。

《手続の概要》

与信ポートフォリオ管理については、与信の大口のお取引先への集中状況や業種別、格付別のリスク状況の把握・分析を行い、貸出が特定のお取引先や業種等に偏ることのないようリスク分散を図っています。

個別与信管理については、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行っています。与信審査においては、適正な審査基準のもとで、お取引先とのリレーションシップを深め、財務分析システム等の活用等により、実態を十分に把握した適切な与信判断を行う態勢としています。また、与信管理においても、お取引先の財務状況の分析、業界の動向調査、担保評価の見直し、延滞管理等により、不良債権の発生防止等に取り組んでいます。

資産査定については、金融検査マニュアル等に即して定めた自己査定基準及び償却・引当基準にもとづき、自己査定を定期的実施し、適切な償却・引当を行っています。貸倒引当金は、自己査定による債務者区分に沿って計上しており、「正常先」、「要注意先」に該当する債権については、区分ごとに過去の貸倒実績から算定された予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、また「破綻懸念先」、「実質破綻先」、「破綻先」については、毎期個別債務者ごとに算定した予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。

市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式などの相場が変動することにより、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいい、主な市場リスクとして以下の3つのリスクがあります。

金利リスク～金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク

為替リスク～外貨建資産・負債の為替の価格が、ポジション形成時に当初予定していた価格から変動することによって損失が発生するリスク

価格変動リスク～有価証券等の価格の変動に伴って資産の価値が減少するリスク

《リスク管理の方針》

市場リスク管理の重要性を認識し、自己資本と対比して一定の許容限度内でリスクを取りかつコントロールすることで収益を追及することを基本方針としています。

《手続の概要》

市場部門では、自己資本、収益力、リスク管理能力等を総合的に勘案した上で部門全体のポジション枠・リスクリミット・アラームポイントを設定し、市場リスク量の正確な把握及びコントロールを行っています。

また、市場部門における各業務別に運用基準を策定するなど厳格な運用管理を行っています。

流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金の確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

《リスク管理の方針》

流動性リスクの顕在化は場合によっては経営破綻に直結するおそれがあることを認識のうえ、当行の資産・負債構造を踏まえ、リスク顕在化の未然防止のための予兆管理及び安定的な資金繰りに注力することを基本方針としています。

《手続の概要》

運用・調達ポジションについて量・期間等を分析・検討するほか、資金調達に影響を及ぼすと思われる自行の株価、風評等の情報を収集し、資金繰りへの影響を分析した上で、適切な資金繰りを行っています。

さらに、流動性危機に係る非常事態を想定し「流動性危機対応マニュアル」を策定し、緊急時に備えた訓練を行うなど流動性リスク管理の徹底を図っています。

オペレーショナル・リスク

【事務リスク】

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクをいいます。

《リスク管理の方針》

役職員が事務リスクに対する認識を深め、各自の役割・責任を果たすことにより、事務リスク管理を重視した事務体制を確立し、事務の堅確性を維持することで、事故・トラブル・苦情・不祥事等の未然防止を図ることを基本方針としています。

《手続の概要》

事務の堅確化については、全店に事務管理責任者を配置しているほか、事務統括部による臨店事務指導や業務別・階層別集合研修を実施するなど事務レベルの向上に取り組んでいます。

事務処理における相互牽制については、監査部による臨店監査を全部店対象に実施するほか、各店舗による自己検査を毎月実施するなど相互牽制機能を強化することで、厳正な事務処理態勢を維持し、内部監査態勢の強化に取り組んでいます。

【システムリスク】

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより銀行が損失を被るリスクをいいます。

《リスク管理の方針》

システムの安全性・信頼性を維持することを基本とし、システム障害等の発生を未然に防止するとともに、障害発生時における影響を極小化し、システムの早期回復を図るための安全対策を実施することを基本方針としています。

《手続の概要》

九州地区の第二地銀加盟行がオンラインシステムを共同して利用する目的で設立した「事業組合システムバンキング九州共同センター」(以下：SBK)と協力して、システムの企画から開発・運用まで管理体制を整え、システムトラブルが起こらないよう常時監視しているほか、万が一システムトラブルが発生した場合に備え「システム障害対応マニュアル」等を策定するなど、リスク管理の徹底を図っています。

また、システムによる各種データ等の情報資産に対し、適切な安全対策の実施に努めています。

【その他のリスク】

上記以外のリスク(法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等)についても、リスク統括部署及び各担当部署がそのリスクを適正に認識し、お客様への影響や経営に与える影響を分析した上で、迅速かつ適切に対応する態勢を整備しています。

役員と組織

役員

(平成22年6月29日現在)

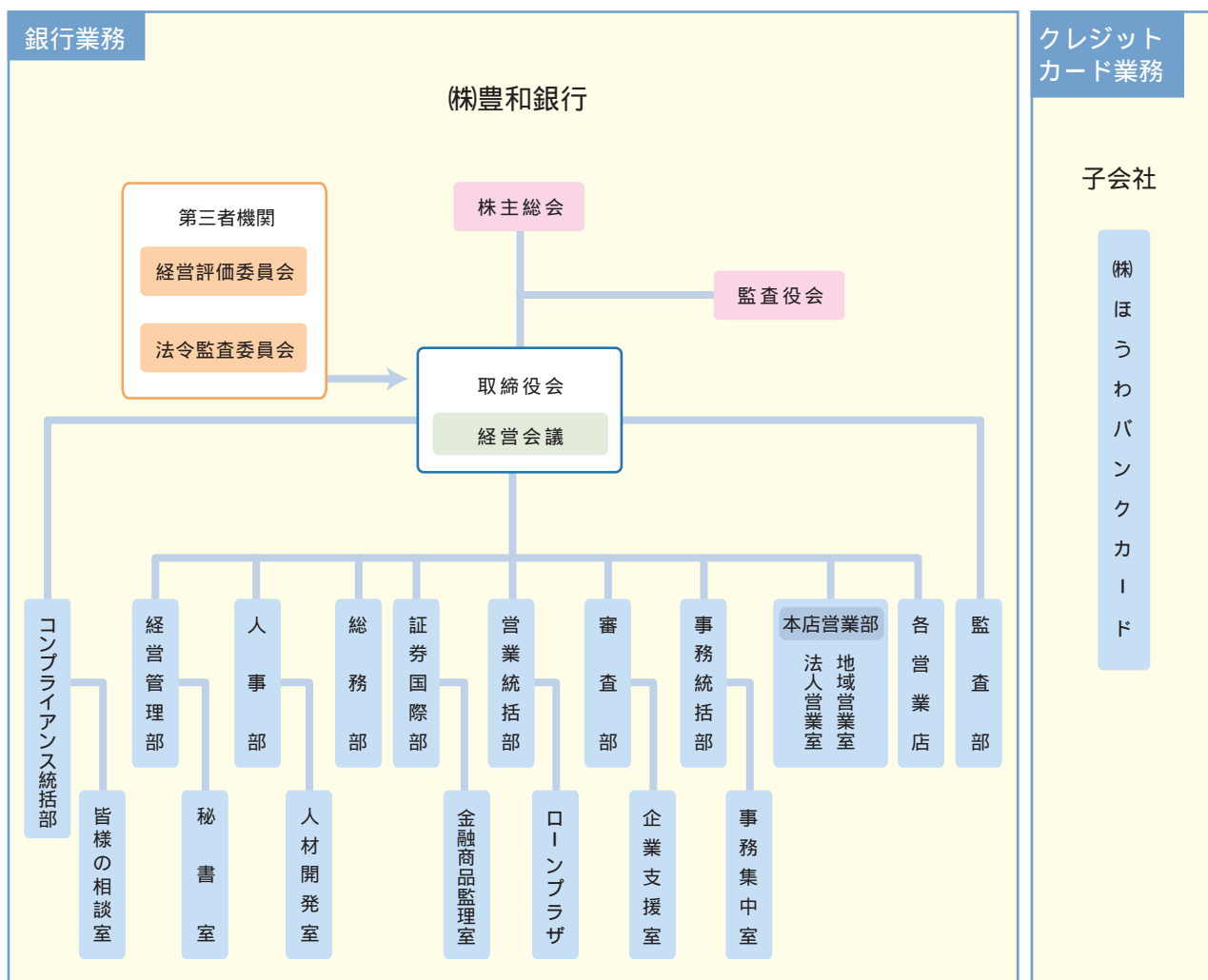
【取締役】			
代表取締役頭取	あん	どう	ひで のり
	安	藤	英 徳
代表取締役専務	ごん	どう	あつし 淳
	権	藤	
取締役	よし	の	こう せい
	吉	野	光 生
取締役	あ	がた	まきと
	緒	方	満喜人
取締役	まき	の	くん じ
	牧	野	郡 二
取締役	やま	ぐち	たけ ひこ
	山	口	毅 彦

【監査役】			
常勤監査役	さ	どう	しゅう へい
	佐	藤	修 平
常勤監査役	あん	どう	ひろ し
	安	藤	啓 士
監査役	わき	さか	とし ひこ
	脇	坂	俊 彦

(注) 山口毅彦は会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。
 安藤啓士、脇坂俊彦は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。
 取締役山口毅彦、監査役安藤啓士及び監査役脇坂俊彦を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

グループ組織図

(平成22年7月1日現在 9部7室)



従業員・株式の状況

従業員の状況

1 当行の従業員数

(平成22年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
505人(108人)	37.7歳	14.5年	4,398千円

(注) 1 従業員数は、就業人員(当行グループから行外への出向者を除き、行外から当行への出向者を含む。)であり、執行役員3名を含み、嘱託及び臨時従業員144人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、()内に当事業年度の平均人員を外書きで記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員組合の状況

当行の従業員組合は豊和銀行従業員組合と称し、組合員数は309人であります。

労使間においては、特記すべき事項はありません。

資本金の推移

(単位:千円)

	昭和44年2月	昭和47年8月	昭和50年8月	昭和55年2月	平成2年12月	平成7年2月	平成12年4月	平成18年8月	平成18年12月
資本金	500,000	800,000	1,000,000	1,500,000	3,103,900	4,300,000	7,700,000	7,995,497	12,495,497

大株主一覧

【普通株式】

(平成22年3月31日現在)

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,375,000株	5.67%
2	株式会社みずほコーポレート銀行	2,660,714	4.47
3	株式会社福岡銀行	2,623,000	4.41
4	日本生命保険相互会社	1,666,700	2.80
5	豊和銀行従業員持株会	1,492,340	2.51
6	株式会社西日本シティ銀行	1,464,500	2.46
7	株式会社福岡中央銀行	1,314,000	2.21
8	株式会社南日本銀行	1,251,169	2.10
9	株式会社宮崎太陽銀行	1,243,000	2.09
10	株式会社損害保険ジャパン	1,084,000	1.82
	その他の株主(4,712名)	41,270,477	69.42
	計(4,722名)	59,444,900株	100.00

【A種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	株式会社大分銀行	500,000株	8.33%
2	三和酒類株式会社	300,000	5.00
2	二階堂酒造有限公司	300,000	5.00
4	株式会社テレビ大分	100,000	1.67
4	日本生命保険相互会社	100,000	1.67
4	学校法人文理学園	100,000	1.67
7	株式会社大分放送	70,000	1.17
8	総合警備保障株式会社	60,000	1.00
8	株式会社東部開発	60,000	1.00
10	有限会社大分合同新聞社	50,000	0.83
10	株式会社オーシー	50,000	0.83
10	クローズアップ・ソノヤ株式会社	50,000	0.83
10	株式会社佐賀共栄銀行	50,000	0.83
10	株式会社福岡中央銀行	50,000	0.83
10	株式会社宮崎太陽銀行	50,000	0.83
10	トッパン・フォームズ株式会社	50,000	0.83
10	株式会社熊本ファミリー銀行	50,000	0.83
10	株式会社南日本銀行	50,000	0.83
10	株式会社西日本シティ銀行	50,000	0.83
	その他の株主(674名)	3,910,000	65.17
	計(693名)	6,000,000株	100.00

【B種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
-	株式会社西日本シティ銀行	3,000,000株	100.00%

【C種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
-	株式会社整理回収機構	9,000,000株	100.00%

当行グループの業績

平成21年度における国内経済は、新興国の経済成長や緊急経済対策の効果から、輸出が新興国向けを中心に増加している他、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られる反面、失業率が高水準にある等依然として厳しい状況にあります。今後、世界経済の持ち直しや緊急経済対策の効果等による景気の回復が期待される一方、雇用情勢の一層の悪化、欧米経済の下振れ懸念、物価の下落及び資源価格の高騰等により景気が下振れするリスクがあります。

金融面では、中小企業者の事業活動の円滑な遂行及びこれを通じた雇用の安定並びに住宅資金借入者の生活の安定を期すことを目的とした「中小企業金融円滑化法」が平成21年12月4日に施行され、又、国際的には金融機関に対する規制が強化される流れにあり、金融機関の将来の収益面・財務面に重大な影響を及ぼしかねない動きが見られます。

当行グループの営業基盤であります大分県経済も、進出企業の業況が回復しつつある反面、高水準の失業率等依然として厳しい状況が続いております。

連結経常収益は12,760百万円（前連結会計年度比1,000百万円減、7.2%減）となりました。これは、景気低迷下における利回りの低下により貸出金利息が同535百万円減少するとともに、有価証券の売却益が前年度を大きく下回ったことが影響しております。

連結経常費用は、12,821百万円（前連結会計年度比1,779百万円減、12.1%減）となりました。これは、前年度に予防的な引当金の積み増しを行ったことに加え、中小企業金融円滑化への積極的な取組みにより、経常費用に係る信用コストが同1,685百万円減少したことが影響しております。

この結果、連結経常損失は60百万円（前連結会計年度比778百万円改善）、連結当期純利益は381百万円（同281百万円増、279.6%増）となっております。

なお、当行グループは銀行業以外に一部でクレジットカード業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

業績ハイライト

損益の状況 [単体]

コア業務純益		経常利益		当期純利益	
(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	金額		金額		金額
20年3月期	3,968	20年3月期	1,377	20年3月期	1,206
21年3月期	3,346	21年3月期	892	21年3月期	98
22年3月期	3,034	22年3月期	78	22年3月期	372
(前年同期比 311百万円減)		(前年同期比 814百万円増)		(前年同期比 274百万円増)	

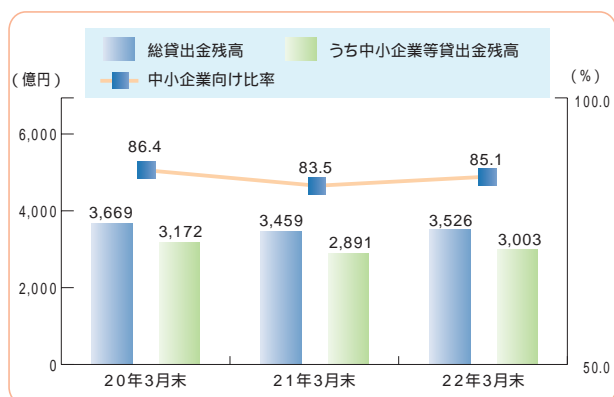
用語説明

- ・ **コア業務純益**...預貸金業務などによる「資金利益」や投資信託等の販売手数料などの「役務取引等利益」などを含む「業務粗利益」から経費を差し引いたもので、銀行の本来業務の収益力を表わす指標として一般的に用いられています。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務粗利益 (除く国債等債券損益)} - \text{経費}$$

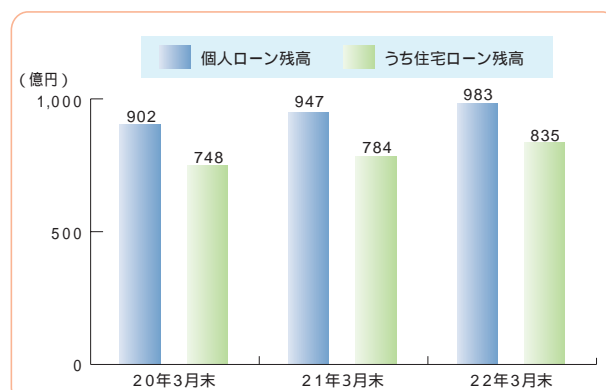
貸出金の状況（平成22年3月末現在）

貸出金（中小企業向け貸出金）



中小企業等貸出金残高は3,003億円となっており、総貸出金残高に対して85.1%と高いシェアを占めております。

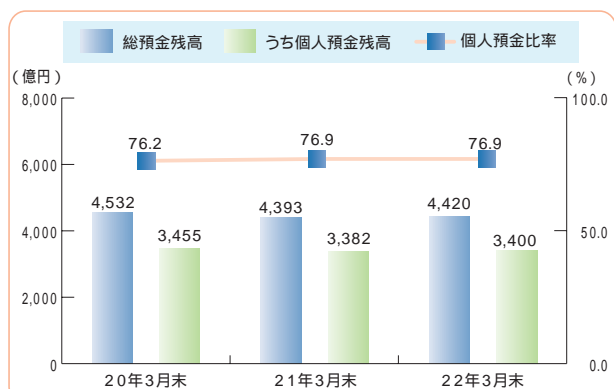
貸出金（個人向け貸出金）



住宅ローン商品を中心に多くのお客さまにご利用いただいた結果、個人ローン残高は983億円となり、このうち住宅ローン残高は835億円となりました。

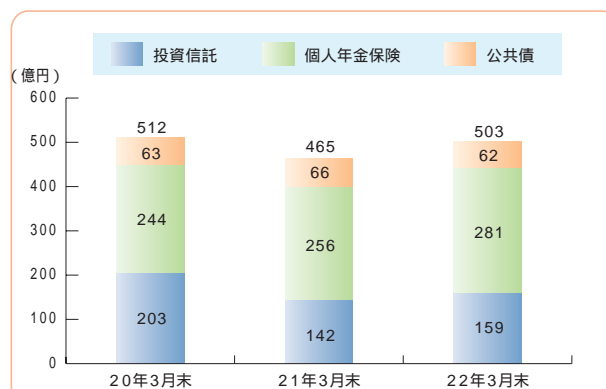
預金・預り資産の状況（平成22年3月末現在）

預金残高



総預金残高は平成21年3月末比27億円増加して4,420億円となりました。このうち、個人預金残高は3,400億円となっており、預金全体の76.9%を占めております。

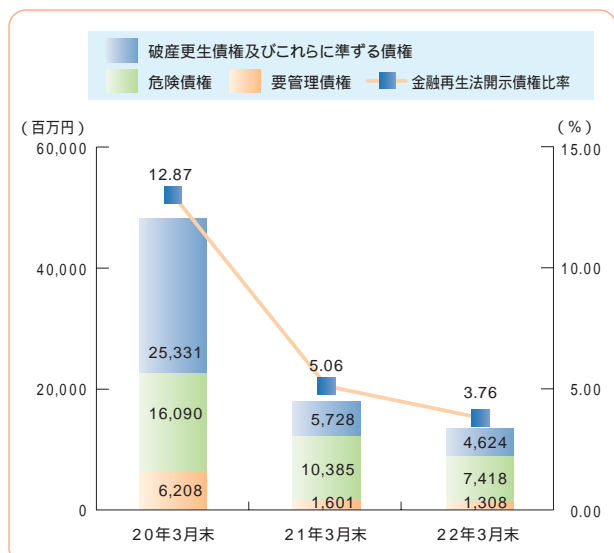
預り資産（投資信託・個人年金保険・公共債）



預り資産残高は平成21年3月末比38億円増加して503億円となりました。

不良債権の状況

金融再生法に基づく開示債権比率



保全状況（平成22年3月末現在）

(単位：百万円、%)

	債権額 A	保全額 B	担保保証等		保全率 B ÷ A
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,624	4,624	3,706	917	100.00
危険債権	7,418	6,927	5,010	1,916	93.39
要管理債権	1,308	580	179	401	44.38
合計	13,351	12,132	8,896	3,236	100.00
正常債権	341,014				

用語説明

金融再生法による開示債権の定義

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権...

破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

・危険債権...債務者が経営破綻には至っていないものの、財政状態・経営成績が悪化し、契約どおりの返済を受けることができない可能性の高い債権をいいます。

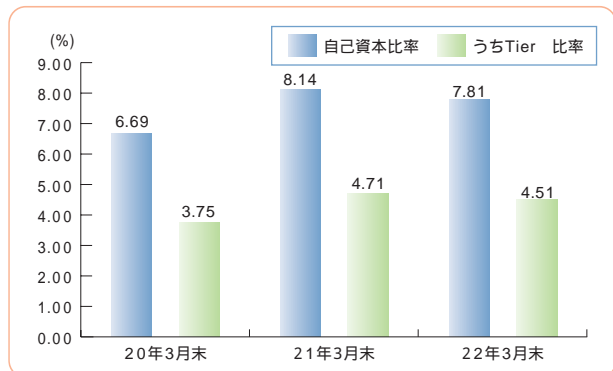
・要管理債権...3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

自己資本比率の状況

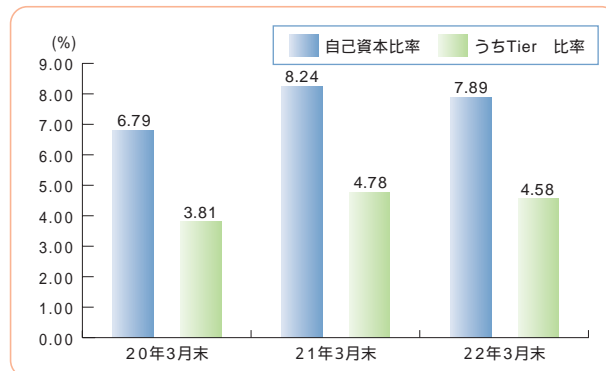
自己資本額は、21年3月末比単体で377百万円、連結で341百万円増加したものの、リスクアセットの増加に伴い自己資本比率は単体で0.33ポイント、連結で0.35ポイントそれぞれ低下し、単体で7.81%、連結で7.89%となりました。

自己資本比率・Tier 比率

[単体]



[連結]



用語説明

- ・自己資本比率...銀行の健全性を示す指標のひとつで、国内基準（4%）と国際基準（8%）があります。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本（資本金など）}}{\text{リスク度合いを考慮した資産}}$$

- ・Tier 比率...資本金や剰余金など本来の自己資本のみで算出される自己資本比率です。

配当方針

当行の企業価値を向上させるため、財務の健全化と収益力の向上を目指した経営改革に努めるとともに、国の資本参加を踏まえ、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図る観点から、配当以外の利益の社外流出については、引き続き抑制することといたします。

平成21年度の配当につきましては、各優先株式の配当および普通株式1株あたり1円の配当を実施いたしました。優先株式については、発行以来初の、普通株式については平成16年度中間配当以来の配当となります。これまで配当を見送らせていただきましたことを改めてお詫び申し上げますとともに、継続的に配当を実施できるよう収益力の強化に努めてまいります。

次期の優先株式及び普通株式の配当につきましては、優先株式の配当と普通株式1株あたり1円の配当を予定しております。

対処すべき課題

平成21年度は当期純利益が3期連続の黒字となったことに加え、金融市場の回復により保有有価証券の含み損が縮小したことから、優先株式については発行以来初の、普通株式については平成16年度中間配当以来の配当を実施いたしました。しかしながら、普通株式の配当については過去に実施した1株5円での配当には及ばず、また、当連結会計年度は当期純利益を計上したものの、優先株式の配当額が当期純利益を上回ったことから、1株あたり当期純損失となりました。

また、平成22年3月末における国内基準に係る連結自己資本比率は7.89%、単体自己資本比率は7.81%となりました。健全行の国内基準である4%を上回っているものの、金融機能を維持強化し地域経済への貢献を十分果たしていくためには、一層の財務基盤の強化を目指していかねばならないと考えております。

上記の課題に鑑み、配当の増加と内部留保の向上を両立できるよう収益力の強化を図ってまいります。

当行は、平成21年8月に公表した「経営強化計画」に基づき、お客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供するとともに、地域の中小企業や個人のお客様への円滑な資金供給に努め、地域経済の発展に寄与してまいります。

次期の見通し

平成22年度の見通しにつきましては、国内金利、株式相場の変動は小さいとの前提のもと、有価証券の売却益の減少が見込まれることから、連結経常収益は平成22年3月期に比べ5億円減少の122億円になると予想しております。また、保有有価証券の評価損が減少すると見込まれることから、連結経常利益は13億円、連結当期純利益は14億円になると予想しております。

なお、上記の業績予想は、当行が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

比較損益計算書【単体】

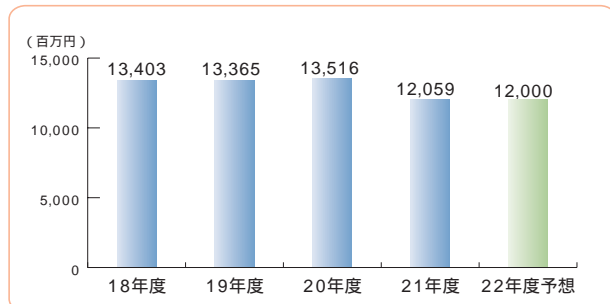
(単位：百万円)

	平成20年度 〔20年4月1日から 21年3月31日まで〕	平成21年度 〔21年4月1日から 22年3月31日まで〕	比較 〔平成21年度 - 平成20年度〕	平成22年度予想 〔22年4月1日から 23年3月31日まで〕
経常収益	13,516	12,059	150	12,000
経常費用	14,408	12,588	1,820	-
経常利益	892	78	814	1,300
当期純利益	98	372	274	1,400
業務純益	4,191	3,805	385	3,900
コア業務純益	3,346	3,034	311	3,100
信用コスト	3,307	2,320	987	1,600

用語説明

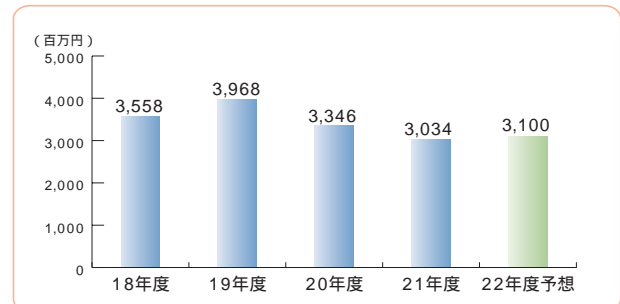
- ・ 資金運用収益...貸出金・有価証券等の運用によって生じる収益です。
- ・ 営業経費...人件費・物件費・税金の合計です。
- ・ 資金調達費用...預金・コールマネー・借入金等に対する支払利息です。
- ・ コア業務粗利益...資金利益・役務取引等利益・その他業務利益の3利益から、債券売買損益を除いた利益です。

経常収益



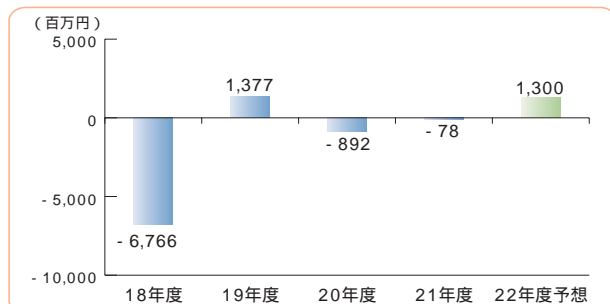
通常の営業活動によって生じる収益です。

コア業務純益



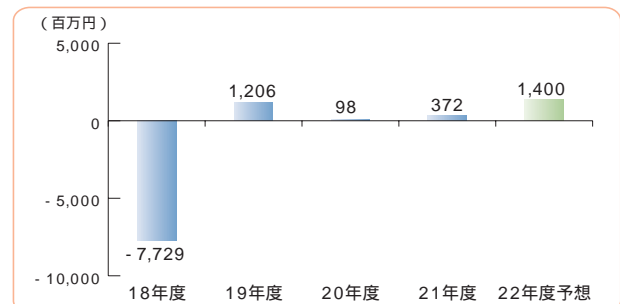
預貸金業務による資金利益や為替業務による手数料などから経費を差し引いた純益で、銀行の本来業務での収益力を表す指標として用いられています。

経常利益



「経常収益」から「経常費用」を引いた利益です。

当期純利益



「経常利益」に加えてその年に特別に発生した利益と損失と税金を加減した最終的な利益です。

経営強化計画における経営改善目標の進捗状況

経営強化計画（平成21年8月公表）における経営改善目標に対する実績（速報値）は以下のとおりであります。

経営の改善目標

コア業務純益 ROA

（コア業務純益 ROA = コア業務純益 / 総資産（平均残高））

	21/3期 実績	21/9期 実績	22/3期		22/9期 計画	23/3期 計画	23/9期 計画	24/3期 計画
			計画	実績				
コア業務純益 ROA	0.69%	0.55%	0.69%	0.64%	0.69%	0.69%	0.73%	0.73%

業務粗利益経費率

（業務粗利益経費率 = (経費 - 機械化関連費用) / 業務粗利益）

	21/3期 実績	21/9期 実績	22/3期		22/9期 計画	23/3期 計画	23/9期 計画	24/3期 計画
			計画	実績				
業務粗利益経費率	49.20%	57.62%	53.03%	53.13%	51.74%	51.67%	50.31%	49.19%

不良債権比率

（不良債権比率 = 金融再生法開示債権残高 / 総与信残高）

	21/3期 実績	21/9期 実績	22/3期		22/9期 計画	23/3期 計画	23/9期 計画	24/3期 計画
			計画	実績				
不良債権比率	5.06%	4.33%	4.89%	3.76%	4.68%	4.53%	4.41%	4.20%

中小企業に対する信用供与の残高の総資産に占める割合

（単位：億円）

	21/3末 実績	21/9末 実績	22/3末		22/9末 計画	23/3末 計画	23/9末 計画	24/3末 計画
			計画	実績				
中小企業向け貸出残高	1,738	1,758	1,770	1,935	1,790	1,811	1,834	1,858
総資産残高	4,645	4,747	4,728	4,708	4,781	4,836	4,894	4,954
総資産残高に対する中小 企業向け融資比率	37.41%	37.05%	37.43%	41.10%	37.43%	37.44%	37.47%	37.50%

中小企業には、住宅ローンやその他の個人向けローンは含んでおりません。

経営改善支援等取組先企業の数の取引先の企業の総数に占める割合

（単位：先）

	21/3末 実績	21/9末 実績	22/3末		22/9末 計画	23/3末 計画	23/9末 計画	24/3末 計画
			計画	実績				
創業・新事業	8	7	10	6	10	10	10	10
経営相談	17	14	15	15	15	15	15	15
事業再生	0	2	2	1	2	2	2	2
担保・保証	86	30	110	170	120	130	135	140
事業承継	0	0	1	0	0	1	0	1
合計	111	53	138	192	147	158	162	168
取引先総数	5,009	5,197	5,025	5,209	5,055	5,085	5,115	5,145
比率	2.21%	1.01%	2.74%	3.68%	2.90%	3.10%	3.16%	3.26%

取引先総数には個人ローンだけの取引先は含まれません。計数は全て半期分を記載しております。
担保・保証とは、担保・保証に過度に依存しない融資のことです。

収益計画

（単位：百万円）

	21/3期 実績	21/9期 実績	22/3期		23/3期 計画	24/3期 計画
			計画	実績		
業務粗利益	10,024	4,467	9,220	9,487	9,424	9,880
経費	5,832	3,034	5,950	5,928	6,080	6,180
コア業務純益	3,346	1,313	3,270	3,034	3,344	3,610
当期純利益	98	1,194	384	372	1,427	1,782

地域密着型金融の推進に関する取組みについて

当行は、地域金融機関として「地域密着型金融」の継続的な推進を行うべく、「地域密着型金融の推進に関する取組み」(平成19年4月～平成22年3月)を策定しております。

基本方針

当行は、お客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供するとともに、地域の中小企業や個人のお客様への円滑な資金供給に努め、地域経済の発展に寄与すべく、平成18年10月に「経営強化計画」を発表し、「地域社会及びお客様に真に必要なとされる銀行」を目指しております。「経営強化計画」においても、地域経済の活性化に資する方策や、信用供与の円滑化のための方策を掲げておりますが、地域金融機関として「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を継続的な取組みと考え、地域密着型金融を推進してまいります。

具体的な取組みの重点事項と取組方針・目標

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

重点事項	取組方針・目標
事業再生への積極的取組み	経営改善支援態勢の強化 経営改善支援先への計画策定支援及び恒常的モニタリングによる再生支援
創業・新事業支援への取組み	産学官の連携や、制度融資の積極的活用による創業・新事業の支援 創業・新事業への取組みを検討している企業への適切なアドバイス
経営改善支援への取組み	お取引先のニーズに対応するコンサルティング機能、情報提供機能の強化 お取引先に対する経営改善相談・支援機能の強化
事業承継に関する支援への取組み	事業承継やM&Aに関するノウハウの習得 事業承継やM&Aセミナーの開催による情報提供 事業承継対策に関し、現経営陣等に問題提起を行うソリューション営業の展開

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

重点事項	取組方針・目標
担保・保証に過度に依存しない融資の促進	スコアリングモデルを活用した融資の推進
目利き能力の向上	西日本シティ銀行からの法人ソリューション営業に関するノウハウ吸収 医療ファイナンスへの積極的取組み 行内研修の充実

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

重点事項	取組方針・目標
地域経済の活性化	ビジネスマッチング商談会の開催(西日本シティ銀行、長崎銀行と3行合同開催) 地域活性化につながるセミナーの開催 地域ごとの主要産業への取組み強化
多様なサービスの提供	幅広い年齢の方々を対象とした金融知識の普及活動 お客さまの販路拡大への貢献 地域のお客さまに対する利便性の向上

数値計画と実績

	平成20年3月末 実績	平成21年3月末 実績	平成22年3月末	
			計画	実績
経営改善支援取組比率	2.87% (68件)	2.77% (26件)	4.63% (100件)	9.83% (73件)
再生計画策定率	92.65% (63件)	92.31% (24件)	100% (100件)	64.38% (47件)
ランクアップ率	23.53% (16件)	65.38% (17件)	8.00% (8件)	16.43% (12件)
創業・新事業支援融資	21件 170百万円	15件 75百万円	50件 300百万円	13件 102百万円
スコアリングモデル活用融資	473件 4,681百万円	306件 2,674百万円	70件 1,000百万円	200件 1,527百万円

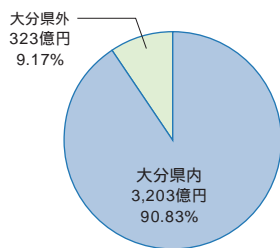
経営改善支援取組比率.....経営改善支援取組み先数(正常先除く)/期初債務者数(正常先除く)
 再生計画策定率.....再生計画策定先数(正常先除く)/経営改善支援取組み先数(正常先除く)
 ランクアップ率.....ランクアップ先数(正常先除く)/経営改善支援取組み先数(正常先除く)
 創業・新事業支援融資実績.....創業・新事業支援取組み先件数
 創業新事業に関しては、資金用途を限定した融資のみを計上しております
 スコアリングモデル活用融資の実績(件数・金額)

地域社会への貢献

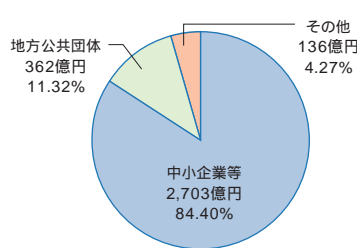
地域への信用供与

当行では、皆さまからお預かりした大切な預金のほとんどを、県内の企業や個人への貸出で運用しております。皆さまからお預かりした預金は地域経済発展の源泉となっています。

総貸出金に占める県内向け貸出金の割合
(平成22年3月末現在)



県内向け貸出金に占める中小企業等貸出金の割合
(平成22年3月末現在)



中小企業向け融資商品の紹介、実績

当行では、担保・保証に過度に依存しない融資推進のために、スコアリングモデルを活用した無担保第三者保証人不要の「スーパービジネスローン」を、また、中小企業向け融資商品として、T K C提携ローンや県内8商工会議所等との提携ローン（メンバーズビジネスローン）をご用意しております。

個人ローン

当行では、地域の個人のお客さまに対し個人ローン商品（住宅ローン及びその他ローン）の取扱を行っており、平成22年3月末の個人ローン残高は98,356百万円、貸出金全体に占める割合は27.89%となっております。

(単位：百万円、%)

	21年3月末	21年9月末	22年3月末	21年3月末比	
				21年3月末比	21年9月末比
個人ローン残高	94,727	95,291	98,356	3,628	3,064
うち住宅ローン残高	78,481	79,673	83,511	5,030	3,837
うちその他ローン残高	16,246	15,617	14,844	1,401	772
個人ローンの貸出金に占める割合	27.38	28.67	27.89	0.51	0.78

地域振興への貢献

地方債の引受状況

県内のインフラ投資として、大分県および県内市町村が発行しております地方債を22年3月末で352億円引き受けております。

企業再生支援の取り組み

平成21年10月に企業支援室を設置し、整理回収機構から2名、西日本シティ銀行から1名の人材を招聘し、営業店指導、顧客への営業店との帯同訪問や担当者による単独訪問を実施するなど取引先の経営相談や事業再生などの経営改善支援機能を強化しております。また、定期的なモニタリングにより改善計画等の進捗状況を管理し、債務者の実態把握に努めるとともに、経営改善のアドバイスをを行うなど、債務者とより深度のあるリレーションシップの構築を図っております。

企業再生支援の多様なニーズに対応するため、平成16年度に『大分企業支援ファンド』、平成21年度に『九州中小企業支援ファンド』にそれぞれ出資参加しております。また、中小企業再生支援機構協議会等外部の専門機関を積極的に活用することにより、資本的劣後ローン対応を含む金融支援を行い企業再生支援に努めております。

ベンチャー企業、創業・新事業先に対する取り組みについて

大分県、地場金融機関を中心として平成14年5月に組成した大分県内限定の未公開企業に投資を行う「大分 VC プラムファンド」、平成17年3月に組成した「大分 VC プラムファンド2号」にそれぞれ出資し、県内ベンチャー企業等の育成を支援しております。

また、新事業へ積極的にチャレンジしている企業のトップを、当行が提供しているラジオ番組に招き、商品の独自性や戦略を広く県民にPRしています。これまでに紹介した企業数は200社を超え、出演企業同士の異業種交流会の開催にも発展しております。

トピックス

当行は平成21年12月22日に創業60周年を迎えました

当行は、平成21年12月22日に創業60周年を迎えました。これもひとえに皆様からの温かいご支援の賜物と感謝し、これまでも増して地域への貢献を果たすとともに、業容の拡大を図っていくことを目指します。

「サンクス60」の取組みについて ~いちばんに、あなたのこと。~

当行は、「サンクス60」と称した地域貢献活動に取組んでおります。本業での経済貢献のみならず、環境や文化、防犯等の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任（CSR）活動を通じて、地域の繁栄に寄与してまいります。

平成22年6月までに実施した取組み及び取組み予定のものは以下のとおりです。

1. 地域の NPO 助成制度

地域で活動している NPO 等への助成金を通じて、大分県の環境保護・文化振興・福祉・生活向上を図るために「NPO 助成金制度」を行っております。第2回目は、平成21年9～10月にかけて募集を行い、厳正な審査の結果3団体を決定し、3団体に対しては平成21年11月20日に当行本店において助成金の贈呈を行いました。



2. こども連絡所（車）

～こまったときはいつでもおいで！～への登録・活動開始

平成20年6月に、大分県警察本部生活安全部長ご臨席のなか「こども連絡所（車）活動宣言式」を行い、子どもを犯罪から守る「こども連絡所（車）」活動を開始いたしました。今後も「こども連絡所（車）」活動のみならず常に犯罪防止の意識を持って取組んでまいります。

3. 「飲酒運転をしないさせない宣言書」で飲酒運転撲滅への取組み

平成20年8月1日より飲酒運転撲滅を広く県民に呼びかけるため、当行オートローンのお申込みの際に「飲酒運転をしないさせない宣言書」に署名をされたお客さまは、当行所定の金利から0.10%差し引かせていただいております。

4. 街かどクリーン作戦による環境美化への取組み

平成21年8月に第46回街かどクリーン作戦を実施しました。この活動は従業員組合主催で毎年開催しており、店周地区や公園などの清掃活動を行いました。

5. CO₂ゼロデー運動の実施

「CO₂ゼロデー運動」を平成20年度に2回、平成21年度は4回実施しており、平成22年6月2日に7回目を大分県「ストップ地球温暖化 大分県ノーマイカーデー」と併せて実施いたしました。当日は、通勤および外訪活動において乗用車・バイク等を原則使用せず、徒歩・自転車あるいは公共交通機関を使用し、CO₂の排出を抑えました。8回目の実施を平成22年9月1日に予定しており、引き続き環境問題を考える意識づけとなるよう取組んでまいります。

6. お客様の多様化するニーズに応えた新しい商品のご提供

子育て支援ローン、エコマイカーローンによる金利優遇、女性専用ローン商品等を検討しております。

7. 金融犯罪被害防止に向けた取組の強化

お客様が振り込め詐欺やネット犯罪に巻き込まれることのないよう金融犯罪被害防止に向けた取組を強化してまいります。

- ・金融犯罪防止に向けた冊子づくり（顧客配布用）
- ・全店に金融犯罪相談担当者を配置
- ・振り込め詐欺被害者救済法への対応

制服

創業60周年を迎え、平成22年7月より女性職員に制服を導入いたしました。当行の「信頼感」「清潔感」「親しみやすさ」をコンセプトにデザインを決定し、濃紺のジャケット・ベスト・スカート・パンツ、白と黄色のブラウスに、青とピンク色のドット柄の2色のスカーフを組み合わせて着用します。なお、女性職員の制服着用は平成15年10月以来、約7年ぶりとなります。



「アントレプレナーシップセミナー for kids」の開催

金融教育を通じた地域社会貢献活動の一環として、大分大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）と共催にて「第7回アントレプレナーシップセミナー for kids」（平成22年3月13、14、20日）を開催いたしました。次代を担う地域の小中学生を対象に、金融に関する知識を学び起業家精神を養うことを目的としており、会社の作り方から資金調達、商品の製造・販売、決算までの経済の流れを実際に疑似体験するセミナーとなっております。



「豊和銀行杯争奪大分県ゲートボール大会」の開催

「地域間の交流と体力づくり」をテーマとした「豊和銀行杯争奪大分県ゲートボール大会」を大分合同新聞社と共催で毎年開催しております。第18回目となる今回は、平成22年5月9日（日）に大分市南大分スポーツパークにおいて大分県下の市町村を勝ち抜いた100チーム（約570名）が参加し、熱戦が繰り広げられました。



お客さまからの苦情・ご要望に対して

当行では、お客さまからの苦情、ご要望やご相談にお応えするため、「皆様の相談室」を設置しております。銀行業務に関してお困りのことや当行へのご意見、ご要望がございましたら、ご遠慮なくお申し付けください。

また、全営業店窓口に「お客さまの声カード」を置き、お客さまからのご意見・ご要望を直接本店宛に郵送していただいております。

「皆様の相談室」

TEL : 0120 308 329
(フリーダイヤル)
受付：月曜日～金曜日
(但し、銀行休業日を除く)
午前9時～午後5時

新 番 号 〇

870-8790

大分支店
416

受取人
大分市王子中町4番10号

株式会社 豊和銀行
皆様の相談室 行

WWW.HOWA-BANK.COM

皆様のご意見を聞かせてください。

いつも豊和銀行をご利用いただき、ありがとうございます。私たちは「いちばんに、あなたのこと。」をモットーに、皆様のいろいろなご意見やご要望を聞き、より一層のサービス向上に努めてまいります。ぜひ、紙面をご記入のうえ、郵便ポストにご投函ください。

皆様のご意見を聞かせてください。

郵便番号(〒) 〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇

姓 名 氏 名 姓 名

1. 性別 年齢 郵便

2. 年齢 20歳未満 20歳代 30歳代 40歳代
50歳代 60歳代 70歳代 80歳以上

3. ご来店のご理由
ご来店 / お取引の継続 / ご相談 / ATMコーナーご利用 / 口座 / 口座開設 / 定期預金 / 貯蓄 / その他

4. 当行のサービスについてのご意見(ご意見 / 褒め / 謝辞 / 謝意 / 苦情 / 要望 / その他)

5. 郵送でお申し込みになったこと

性別	年齢	性別	年齢
男性	20歳未満	女性	20歳未満
男性	20歳代	女性	20歳代
男性	30歳代	女性	30歳代
男性	40歳代	女性	40歳代
男性	50歳代	女性	50歳代
男性	60歳代	女性	60歳代
男性	70歳代	女性	70歳代
男性	80歳以上	女性	80歳以上

※ご意見・ご要望・お取引の継続をご記入ください。

〒〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇
株式会社 豊和銀行

会員制サービス「ほうわサックスサービス」の取扱い開始

地元のお客様からの永年のご愛顧に対する感謝の気持ちを込めて会員制サービス「ほうわサックスサービス」の取扱いを平成22年4月12日から開始いたしました。

給与振込もしくは年金受取を当行にご指定いただき、公共料金や住宅ローンのご利用等、当行口座を生活メイン口座としてご利用いただいている個人のお客様を対象に、“安心”“便利”な特典がご利用いただけるサービスとなっております。

退職金運用プラン

平成22年4月1日より退職金運用プランとして、「退職金専用定期預金」及び「投資信託パック」の発売を開始いたしました。退職を迎えられた皆さまのセカンドライフを、より豊かで充実したものにさせていただくため、大切な退職金の運用にお役立ていただける商品となっています。

店外 ATM の設置

当行では、店外 ATM の設置を積極的に行っております。
今後ともお客様の利便性向上を目指し、店外 ATM の充実を図ってまいります。

[平成22年3月設置]

亀川支店マルシヨク大学通り店出張所

住所：別府市上人西町4組の1（マルシヨク大学通り店敷地内）

（ご利用時間）

平日 9:00～20:00

土曜 9:00～19:00

日・祝日 9:00～19:00

（ご利用いただける取引）

キャッシュカードによる入金、出金、振込、残高照会

通帳記帳、通帳による入金

現金による振込

暗証番号変更、限度額変更

キャッシング、キャッシング返済

お取引内容によりご利用可能な時間が異なります。



[平成22年5月設置]

別府支店スギノイバレス出張所

住所：別府市観海寺1（スギノイバレス内）

（ご利用時間）

平日 9:00～19:00

土曜 9:00～19:00

日・祝日 9:00～19:00

（ご利用いただける取引）

キャッシュカードによる入金、出金、振込、残高照会

通帳記帳、通帳による入金

暗証番号変更、限度額変更

キャッシング、キャッシング返済

お取引内容によりご利用可能な時間が異なります。



「大分がん治療支援型自動販売機」の設置

当行は、財団法人大分がん研究振興財団の、大分県における「がん治療・研究の向上とその支援を目的としたがん治療環境整備」を主眼とした活動に賛同し、平成21年12月21日に「大分がん治療支援型自動販売機」を大分県内15店舗に設置いたしました。本自動販売機を利用すると、その代金の一部が財団法人大分がん研究振興財団に対して自動的に寄付されるものとなっております。



環境問題への取組み

・チーム・マイナス6%への参加

当行は CSR への取組みの一環として平成20年12月より「チーム・マイナス6%」に参加し、地球温暖化防止に努めております。



・「クールビズ」「ウォームビズ」の実施

室内温度を、夏季（6～9月）は28℃、冬季（12～2月）は20℃に設定する、クールビズ・ウォームビズを実施しております。冷暖房に必要なエネルギー使用量を削減することによって、地球温暖化の原因となっている CO₂ 発生の削減に取り組んでおります。

業務のご案内

預金業務

当行では、お客様の大切な財産を安全に有利にお預かりしております。また、お客様のニーズにお応えできるようライフサイクルに適した商品をご用意しております。これからも、お客様の豊かな暮らしづくりのお役に立てるよう様々な商品を提供してまいります。

(平成22年6月30日現在)

種類		内容と特色	期間	お預け入れ額
当座預金		現金を持ち歩かずに資金を効果的に活かす小切手・手形のお支払いのための預金です。ご商用に重宝で安全な預金です。	出し入れ自由	1円以上
総合口座	普通預金	普通預金の機能に加え、定期預金のご入金ができます。通帳への定期預金のご入金は現金自動設備(ATM)でもご利用いただけます。現金のご入金、ご出金にはキャッシュカードのご利用をおすすめします。	出し入れ自由	1円以上
	ご融資(自動融資)	総合口座には、変動金利定期預金、スーパー定期預金、据置型定期預金、期日指定定期預金のご入金ができます。また、いざという時、これらの預金の90%以内、最高300万円までいつでもご利用できます。	預入期間中 出し入れ自由	1円以上
普通預金		お手軽にお出し入れできます。年金、給与、配当金などのお受取り、積立定期預金の自動積立や公共料金、クレジット等の自動支払など1冊の通帳で便利にご利用いただけます。現金のご入金、ご出金にはキャッシュカードのご利用をおすすめします。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金		とりあえずご利用されない資金を、少しでも有利に運用するための貯蓄手段です。10万円以上の残高で運用する場合に有利です。ご出金回数には制限がございません。	出し入れ自由	1円以上
通知預金		まとまった資金の短期運用にご利用ください。	7日以上	5万円以上
納税準備預金		税金の納付資金のご準備にご利用ください。お利息は非課税扱いで普通預金よりお得です。	入金は自由、お引出しは原則として納税時のみ	1円以上
定期預金	スーパー積金	最長5年の積立が可能です。自由金利商品で運用面でも魅力的な商品です。	1年、2年、3年、4年、5年	1千円以上 1千円単位
積立定期預金		目的や期間など、ライフプランに合わせて積立ができます。定額積立にて期日指定運用です。また、自由な金額が預け入れられる自由積立もあります。	3年、4年、5年	100円以上
定期預金	スーパー定期預金(自由金利型定期預金M型)	金融市場の金利動向に応じて金利が自由に決定される定期預金です。預入金額が100円以上からの手軽で安全な運用手段です。お利息支払には、元加式と利払式がございます。複利型で3年物以上(個人)に限り、1年据え置き後、一部解約ができます。	1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年、4年、5年 また期日指定も可能	100円以上
	据置型定期預金	6ヶ月の据え置き期間を経過すれば、払い出しは自由。お預け入れ期間に応じて8段階の利率が適用されます。長くお預けいただければ、お得になります。	3年以上	100円以上
	期日指定定期預金	自由金利の期日指定定期預金です。1年経過後は1ヶ月以上前の期日の指定によりご自由にお引き出しできます。	1ヶ月超5年未満	100円以上 300万円まで
	変動金利定期預金	お預け入れ期間中、半年ごとに市場金利の動向に合わせて金利が変動する預金です。	1年、2年、3年	1円以上
	大口定期預金(自由金利型定期預金)	大口の資金運用に適しています。2年以上のお預け入れについては1年毎に利息の7%をお受取りいただけます。	1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年、4年、5年 また期日指定も可能	1,000万円以上
財形預金	一般財形預金	お勤めの方のための預金です。給与、ボーナスから天引きで知らず知らずのうちにまとまった財産づくりができます。	3年以上	100円以上
	財形住宅預金	マイホーム取得のための預金です。財形年金預金と合わせて元金550万円までは、非課税の適用が受けられます。	5年以上	100円以上
	財形年金預金	老後の資金を蓄えるための預金です。財形住宅預金と合わせて元金550万円までは、非課税の適用が受けられます。	5年以上	100円以上
外貨預金		米ドル、ユーロ等の外貨建ての預金です。普通預金・定期預金があり、定期預金には先物為替予約付があります。	為替予約なし	日本円で20万円相当額以上 または2,000通貨以上
			1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、また期日指定も可能	
			為替予約付	10万ドル以上
譲渡性預金(NCD)		大口資金の短期運用に適した譲渡可能な預金です。	1週間以上1年以内	5,000万円以上

融資業務

個人の皆さま向けの主な商品

次のローンをご利用いただく場合には、当行と提携する保証会社の保証が必要となります。

お申込の際には、簡単な書類審査を行っておりますが、住宅ローンなど商品によっては、時間を要するものがありますので、あらかじめ窓口にてご相談ください。

各種ローンについては、計画的なご利用をおすすめいたします。

(平成22年6月30日現在)

種 類	資金のお使いみち・特色	ご融資金額	ご融資期間	担 保	
住宅関係のローン	さわやかスーパー住宅ローン	住宅取得や借換、増改築等オールマイティーにご利用いただけます。	1億円まで	35年以内	ご自宅の土地・建物
	住まいのいちばんプラス	住宅取得や借換、増改築等オールマイティーにご利用いただけます。	6,000万円まで	35年以内	ご自宅の土地・建物
	200%借換住宅ローン	住宅取得や借換、借換同時に行うリフォームにご利用ください。	6,000万円まで	35年以内	ご自宅の土地・建物
	スーパーあんしん住宅ローン	「さわやかスーパー住宅ローン」に債務返済支援保険をプラスした商品です。病气やけがでの自宅療養（医師の証明必要）等、そのような時心強く安心な仕組みのローンです。	1億円まで	35年以内	ご自宅の土地・建物
	三大疾病保障特約付住宅ローン	「さわやかスーパー住宅ローン」に三大疾病特約保険をプラスした商品です。	6,000万円まで	35年以内	ご自宅の土地・建物
	無担保借り換えローン	公的住宅資金の借り換え資金として無担保でご利用いただけます。	700万円まで	15年以内	不要
	ほうわりリフォームローン	住宅の増改築・設備機器購入資金に無担保でご利用いただけます。	500万円まで	10年以内	不要
	アパートローン	個人（自営業を含む）の方のアパート新築、中古アパート取得資金にご利用ください。	3億円まで	30年以内	不動産
	スーパー・アパートローン	法人及び個人の方のアパート賃貸物件の建築・新築購入・リフォーム資金、既存アパート借入金の借換資金にご利用ください。	300万円以上	35年以内	不動産
お使いみち特定のローン	教育ローン「さわやか」	入学金、授業料、海外留学などにお役立てください。	300万円まで	10年以内	不要
	オートローン	自動車に関するすべての資金等にご利用ください。	300万円まで	7年以内	不要
	さわやかマイカーローン「ウイングM型」	個人及び営業用車輛の購入、駐車場建設等に関する資金にご利用ください。（但し、建設産業用機械は除きます）	500万円まで	7年以内 （駐車場資金は10年以内）	不要
	らくらくローン	事業資金、キャンブル資金等の肩替以外の債務一本化にご利用いただけます。	100万円～ 3,000万円まで	15年以内	不動産
	さわやかローン「一本化」	債務借換資金及び消費生活資金にご利用いただけます。	50万円～ 300万円まで	7年以内	不要
お使いみち自由のローン	ワイドローン	財産形成、生活設計資金としてご利用できます。但し、事業資金は除きます。	1億円まで	30年以内	不動産
	住宅ローンプラス	お使いみちは自由です。但し、事業資金及び旧借返済資金は除きます。	50万円～ 500万円まで	10年以内	不要
	大型フリーローン「ピック」	お使いみちは自由です。但し、事業資金は除きます。	500万円まで	10年以内	不要
	さわやかローン	旅行、お車、電化製品等個人の健全な生活に必要な資金にご利用ください。	300万円まで	8年以内	不要
	さわやかローン「プラス」	お使いみちは自由です。ただし、事業資金および旧借返済資金は除きます。	300万円まで	7年以内	不要
	フリーローン さわやか「ポケット」	お使いみちは自由です。ただし、事業性資金および旧借返済資金は除きます。	100万円まで	5年以内	不要
	カードローン さわやか「ポケット」	お使いみちは自由です。ただし、事業性資金および旧借返済資金は除きます。	90万円まで	1年の自動更新	不要
	新カードローン	お使いみちは自由です。ただし事業資金は除きます。	20万、30万、50万、 100万、200万円まで	1年の自動更新	不要

企業・個人事業主の皆さま向けの主な商品

手形割引や手形貸付、証書貸付など事業のご発展をお手伝いする一般的なご融資の他、下記の事業者向けローンなどを取り揃えております。また、多様化するお客さまのニーズに応じて私募債の発行や売掛債権担保融資などの資金調達手段をご用意しております。

(平成22年6月30日現在)

種 類	資金のお使いみち	ご融資金額	ご融資期間
さわやか商工ローン	事業に必要な運転・設備資金	200万円～1億円以内 （50万円きざみ）	運転資金15年以内 設備資金25年以内
事業者カードローン	事業に必要な運転資金	100万円～1,000万円	2年毎に契約更新
さわやかクイックライン	事業に必要な運転資金	2億円以内	2年毎に契約更新
さわやか事業者「応円」ローン	事業に必要な運転・設備資金	100万円～500万円	6ヶ月以上3年以内
スーパービジネスローン	事業に必要な運転・設備資金	3,000万円以内	5年以内
代理貸付業務	日本政策金融公庫・住宅金融支援機構・福祉医療機構等のお取扱い窓口として代理貸付業務を行っています。		
制度融資	国・県・市町村等の各種制度融資をお取扱いしています。		

証券業務

当行ではお客さまのあらゆるニーズにお応えするため、証券業務の業容拡大に積極的に取り組んでおり、公共債の窓口販売、ディーリング業務に加え、投資信託の窓口販売を行っています。

これからもお客さまの多様化する資産運用に迅速かつ確にお応えできるようサービスの向上に努めてまいります。

(平成22年6月30日現在)

種 類	業 務 内 容
引 受 業 務	地方公共団体、公社公団が発行する債券を引受け、これら団体の資金調達に協力しています。
公共債の窓口販売	新規発行される下記の公共債の窓口販売をお取り扱いしております。なお、盗難・紛失の危険がなく、元利金も自動的に指定口座に振り込まれる振替決済口座が必須です。
個人向け国債	期間10年の変動利付国債および期間3年・5年の固定利付国債が個人の方に限りご利用になれます。
公募地方債	大分県公募地方債（期間10年）
ディーリング業務	既に発行済の公共債の売買をお取り扱いしております。振替決済制度がご利用になれる点は窓口販売と同じです。
社債受託業務	長期での資金調達にお応えして社債の受託を行っています。

投資信託窓口販売業務

商号等 株式会社豊和銀行 登録金融機関 九州財務局長（登金）第7号 加入協会 日本証券業協会

当行では投資信託受益証券の窓口販売をお取り扱いしております。お客さまの多様な投資スタンスにお応えできるよう、各種商品を取り揃えております。

(平成22年6月30日現在)

カテゴリー	ファンド名（コース）	投 信 会 社 名		
債 券	国 内 MHAMのMMF（マネー・マネージメント・ファンド）	みずほ信託投資顧問		
	海 外	オセアニア ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（毎月分配型）『愛称：杏の実（あんずのみ）』	大和証券投資信託委託	
		ア ジ ア アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）	国際投信投資顧問	
		中 南 米 ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型）	大和証券投資信託委託	
	グ ロ ー バ ル	グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	国際投信投資顧問	
		世界のサイフ	日興アセットマネジメント	
		グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）	自動けいぞく投資コース	国際投信投資顧問
			分配金受取コース	
	株 式	国 内 インデックス型	インデックスファンド225	三菱 UFJ 投信
			トピックス・インデックス・オープン	野村アセットマネジメント
ア ク テ ィ ブ 型		アクティブ・ニッポン『愛称：武威』	大和証券投資信託委託	
		フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	
		フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（分配重視型）	累積投資コース 一般コース	フィデリティ投信
ア ジ ア		損保ジャパン・グリーン・オープン『愛称：ぶなの森』	損保ジャパン・アセットマネジメント	
海 外		ア ジ ア フィデリティ・チャイナ・フォーカス・オープン	フィデリティ投信	
		オセアニア アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）	分配金再投資コース 分配金受取コース	岡三アセットマネジメント
グ ロ ー バ ル		グローバル株式インカム（毎月決算型）	自動けいぞく投資コース 分配金受取コース	国際投信投資顧問
		グローバル・バリュー・オープン		野村アセットマネジメント
国内リート（不動産投資）	ダイワ J-REIT オープン	分配金再投資コース 分配金支払いコース	大和証券投資信託委託	
バ ラ ンス	世界三資産バランスファンド（毎月分配型）『愛称：セッション』	自動けいぞく投資コース	野村アセットマネジメント	
		一般コース	日興アセットマネジメント	
	GW 7つの卵		日興アセットマネジメント	

カテゴリーは、投資対象をもとに当行が分類したものです。

投資信託についてのご留意事項

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また、当行で販売する投資信託は、投資者保護基金および保険契約者保護機構の対象ではありません。投資信託は、元本および分配金の保証はありません。また、投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。投資信託は、価値のある有価証券などに投資しますので、株式・債券・不動産などの価格変動、または為替の変動などにより損失が生じ、元本を割込むおそれがあります。当行で販売する投資信託は、個別の商品ごとに申込手数料（申込口数、代金、または金額に応じ最大3.15%（税込））、信託報酬（信託財産の純資産額に対して最大年率1.890%（税込））、およびその他の費用等（運用状況等により変動し、予め料率、上限額を示すことはできません。）をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保額（換金申込日の基準価額に対して最大0.5%）がかかる場合があります。お客さまにご負担いただく手数料等はこれらを足し合わせた金額となります。詳しくは、各ファンドの「投資信託説明書（目論見書）」および「目論見書補充書面」にてご確認ください。投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。投資信託の運用・設定は各ファンドの委託会社（投信会社）が行います。投資信託ご購入の検討にあたっては、ファンドごとの最新の「投資信託説明書（目論見書）」および「目論見書補充書面」などをお読みになり、商品内容をご理解のうえご自身でご判断ください。「投資信託説明書（目論見書）」および「目論見書補充書面」は、当行の本・支店の投資信託販売窓口にてご用意しております。

国際業務

海外との人的交流の増加、輸出入取引の拡大、外貨資産での運用ニーズなど様々な形態で金融の国際化・自由化が進んでいます。当行では、お客さまに、より優れた商品・サービスを提供するよう、総合金融取引の一環として国際業務拡充に努めております。

(平成22年6月30日現在)

取扱業務		内容
貿易	輸出	輸出手形の買取、取立
	輸入	輸入信用状の発行・決済、輸入クーザンス、取立手形の決済
	保証	輸出入に係る各種保証
海外送金	送金	海外への送金、外貨建の国内送金
	送金小切手	海外の銀行を支払場所とする銀行小切手の作成
	送金受取	海外からの送金の受取、送金小切手などの買取、取立
両替	現金	主要外国通貨の両替
	外貨宅配	外国通貨の宅配サービス
外貨金融	外貨預金	主要外国通貨によるご預金
	外貨融資	インバクトローンなどの外貨によるご融資
	先物為替予約	輸出入取引やご預金、ご融資に係る先物為替予約

保険商品窓口販売業務

お客さまのニーズに合わせ、以下の保険商品の販売をしております。

(平成22年6月30日現在)

	取扱商品	引受保険会社
損害保険	住宅ローン長期火災保険 年金払積立傷害保険	(株)損害保険ジャパン 東京海上日動火災保険(株)
生命保険	個人年金保険	日本生命保険(相)、東京海上日動あんしん生命保険(株)、明治安田生命(相) アメリカンファミリー生命保険会社

各種サービス業務

当行では、通常の業務のほかにお客さまのライフスタイルの変化に即応し、暮らしやビジネスに役立つ、また利便性に富んだ各種サービスの充実に努めております。

(平成22年6月30日現在)

種 類	内 容 と 特 色
キャッシュサービス	当行のキャッシュカードでは、本支店の自動サービスコーナーのATM（現金自動設備）でお引出し・お預け入れに加え、お振込みもできます。また、駅・デパートなどの店舗外現金自動設備や全国の都銀・信託・地銀・第二地銀・信金・労金・農協のキャッシュサービスコーナーでお引き出し、及びゆうちょ銀行でのお引出し、お預け入れができます。また、当行の現金自動設備では、提携金融機関、ゆうちょカードによるお引出し及びゆうちょカードによる入金ができます。
デビットカードサービス	お手持ちのキャッシュカードが、デビットカード加盟店でのお買い物に利用できます。買物代金のお支払いに当行のキャッシュカードをご提示いただき、暗証番号を押すだけで普通預金口座より即時引落しを行います。現金を引き出す必要もなく手数料もかかりません。全国のデビットカード加盟店でご利用になれます。
インターネット・モバイルバンキングサービス	お客さまの「パソコン」でインターネットを利用、またはお客さま（個人のみ）の「携帯電話」の情報サービスを利用することにより、お振込み（都度振込、及び事前登録振込）、ご利用口座間のお振替え、残高照会、入出金明細照会などのお取引ができるサービスです。
資金集中サービス	毎月ご指定の日にご指定の金額を引落し口座（例えば営業所）から集中口座（例えば本社）へ自動的にご入金します。本社等への資金送金に手間がかかりません。
給与振込サービス	毎月のお給料やボーナスがお客さまご指定の預金口座に振込まれます。ご利用になる企業にとっては事務の省力化と盗難防止にも役立ちます。
総合振込サービス	お振込先ごとの依頼事項を記入した「一括振込依頼書」をご利用いただければ大量のお振込みを迅速に処理します。支払事務の省力化に役立つサービスです。
年金の自動受取サービス	大切な年金が一度のお手続きで自動的にご指定の預金口座に振り込まれ、お手間も省け安全です。
配当金の自動受取サービス	お手持ちの株式の配当金が一度のお手続きでご指定の預金口座へ毎回自動的に振込まれます。期日忘れや領収書の紛失・盗難のご心配がなくなり、お手間も省ける便利なサービスです。
自動支払サービス	公共料金（電話、電気、ガス、水道、NHK受信料）をはじめ、税金・UCなどクレジット代金、社会保険料のほか、いろいろなお支払いが一度のお手続きでご指定の預金口座から自動的にできます。
定額自動送金サービス	毎月、ご指定の預金口座から一日に一定額を自動的に引落とし、先方へ送金を行うサービスです。家賃の振込や学資の仕送りなどにご利用ください。
貯蓄スイングサービス	あらかじめ指定された方法により普通預金と貯蓄預金との間で自動振替を行うサービスです。お手持ちの資金を効率よく運用できます。
貸金庫	預金証書・株券・権利証など、お客さまの貴重品を安全にお預かりするサービスです。
保護預かり（封かん）	預金証書・株券・権利証など、お客さまの貴重品を安全にお預かりするサービスです。所定の袋に格納・封かんのうえお預かりします。
株式払込金及び出資振込金の取扱い	株式会社の設立や増資の際の株式払込金や有限責任事業組合等の出資払込金の受入事務を取扱っております。
クレジットカード	当行の関連会社「ほうわバンクカード」が発行するUC（ユニオンクレジット）カードをご利用されますと、全国の加盟店でサインひとつでお買い物やお食事などのお支払いができます。また、海外でもVISA、MASTERカードの加盟店でご利用になれ安全で便利なカードです。
キャッシングサービス	当行と提携したクレジット・信販会社の発行するカードによるキャッシングサービスについて、当行の現金自動設備（ATM）によるお取扱いができます。当行と提携した一部のクレジットカード・信販会社のカードで当行の現金自動設備（ATM）による入金（ご返済）ができます。
夜間金庫	ご商売のその日の売上金を、その日のうちに安全にお預かりする夜間金庫は24時間年中無休です。ご利用の方法は、専用バックに売上金を入れ夜間金庫にご投函いただければ、翌営業日にお客さまの預金口座にご入金いたします。
ファームバンキングサービス	お客さまのパソコンや電話、ファクシミリなどと当行のコンピューターを結ぶことでオフィスやご自宅にいながらにして資金の取引照会やお振込、振替などの資金移動ができます。

各種手数料

為替手数料（1件当り）

（平成22年6月30日現在）

種 類	お振込金額	当 行		他行宛	
		同一店舗内	本 支 店 宛		
振 込	窓 口 現 金	3万円未満	105円	315円	630円
		3万円以上	315円	525円	840円
	A T M 現 金	3万円未満	105円	210円	525円
		3万円以上	210円	420円	735円
	キャッシュカード	3万円未満	無料	105円	315円
		3万円以上	105円	157円	472円
	インターネット・モバイルバンキング(個人)	3万円未満	無料	52円	315円
		3万円以上	無料	105円	420円
	法人向けインターネットバンキング	3万円未満	無料	105円	420円
		3万円以上	無料	315円	630円
ファームバンキング (パソコン・多機能電話等による)	3万円未満	無料	105円	420円	
	3万円以上	無料	315円	630円	
送 金 定額自動送金	3万円未満	無料	105円	420円	
	3万円以上	無料	315円	630円	
取 立	個別取立	普通扱い	210円	420円	840円
		至急扱い	210円	690円	1,110円
	集中取立		210円	420円	630円
そ の 他	送金・振込組戻手数料 取立手形組戻手数料 不渡手形返却手数料 取立手形店頭呈示手数料		630円		
	広域交換取扱手数料 広域交換返却・組戻手数料		420円		

（注）お取引店の手形交換地域内及び周辺地区が支払場所の手形・小切手の取立は無料です。

その他の手数料

貸金庫使用料	保管庫の大きさに応じて(年間)	4,725円～21,000円
貸金庫は、下記の店舗に設置しております。 本店営業部・県庁前・戸次・鶴崎・東・牧・下郡・大在・別府・石垣・玖珠・湯布院・中津・北九州		
保護預かり(封緘)手数料	1件当たり(年間)	4,725円
夜間金庫使用料	1契約当たり(年間)	25,200円
夜間金庫専用入金伝票	1冊当たり	2,100円
キャッシュカード再発行手数料	1件当たり	1,050円
通帳・証書再発行手数料	1件当たり	1,050円
残高証明発行手数料	1通当たり	継続発行 315円
		都度発行 525円
		当行所定外 1,050円
自己宛小切手発行手数料	1枚当たり	525円

両替手数料一覧表（1件当り）

窓 口

お 取 扱 枚 数	手 数 料
1枚～ 49枚	無料
50枚～ 200枚	105円
201枚～ 300枚	210円
301枚～ 400枚	315円
401枚～ 500枚	420円
501枚～ 600枚	525円
601枚～ 700枚	630円
701枚～ 800枚	735円
801枚～ 900枚	840円
901枚～ 1,000枚	945円
1,001枚以上	1,050円～ 1,000枚毎に525円加算

- （注）1. お取扱枚数につきましては、「お客さまのお持ちいただいた紙幣・硬貨の合計枚数（両替前）」と「両替された紙幣・硬貨の合計枚数（両替後）」のいずれが多い方の枚数とさせていただきます。
2. 窓口での現金によるご預金のお引出しに際し、金種を指定される場合（金種指定支払）につきましては、お取扱枚数に応じて窓口両替手数料と同額の手数料をいただきます。なお、お取扱枚数につきましては、「お引出し枚数から万円券の枚数を除いた枚数」とさせていただきます。

なお、次の両替については従来どおり無料とさせていただきます。
汚損した現金の交換
記念硬貨の交換
同一金種の新券への交換

両替機

両替後の受取枚数	手 数 料
1枚～ 49枚	無料
50枚～ 500枚	100円
501枚～ 1,000枚	200円
1,001枚以上	300円

- （注）1. 枚数はおつりを含む両替後の合計枚数とさせていただきます。
2. 両替機利用手数料は、100円硬貨のみの受け付けとなります。あらかじめ100円硬貨をご用意ください。

キャッシュコーナーのご利用時間と手数料

(平成22年6月30日現在)

お取引内容		ご利用時間								
		8:00	8:45	9:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	105円					105円	105円	
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン							
			積立式定期・定期							
		お振込み	お振込み	(15:00までは当日扱い)						
			お振込み予約	(15:00からは翌営業日扱い)						
		お振り替え 普通・貯蓄・カードローン								
	通帳記入									
	残高照会									
	土曜日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン	105円	105円	105円	105円	105円	105円		
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン								
		お振込み予約								
		お振り替え 普通・貯蓄・カードローン								
		通帳記入								
	日曜・祝日	お引き出し 普通・貯蓄・カードローン			105円	105円	105円	105円		
		お預け入れ 普通・貯蓄・カードローン								
お振込み予約										
お振り替え 普通・貯蓄・カードローン										
通帳記入										
残高照会										
他金融機関のカードの場合	平日	お引き出し	210円	105円	105円	105円	105円	210円	210円	
		お預け入れ	210円	105円	105円	105円	105円			
		残高照会								
	土曜日	お引き出し			210円	210円				
		お預け入れ			210円	210円				
		残高照会								
	日曜・祝日	お引き出し			210円	210円				
		お預け入れ			210円	210円				
		残高照会								
ゆうちょ銀行のカードの場合	平日	お引き出し	210円	105円	105円	105円	105円	210円	210円	
		お預け入れ	210円	105円	105円	105円	105円			
		残高照会								
	土曜日	お引き出し			105円	210円	210円	210円		
		お預け入れ			105円	210円				
		残高照会								
	日曜・祝日	お引き出し			210円	210円	210円	210円		
		お預け入れ			210円	210円				
		残高照会								
クレジットカードの場合	平日	キャッシング								
		ご返済								
		残高照会								
	祝日	キャッシング								
		ご返済								
		残高照会								

- (注) 1. キャッシュコーナーにより、取扱時間、取扱内容が異なりますので、ご確認のうえご利用ください。
 2. お振込みは、別途振込手数料がかかります。(P29参照)
 3. 平日15:00までの振込は当日扱いとなります。
 4. 平日15:00以降、土曜日・日曜日・祝祭日の振込は、振込予約として、翌営業日扱いとなります。
 5. 他金融機関のカードのお預け入れにつきましては「入金ネット」に加盟する金融機関のカードのみの取扱いとなります。

提携銀行ご利用手数料無料サービス

九州・沖縄地区の地域銀行提携9行のATMご利用につきましては手数料無料です。(時間外手数料は必要です)
 提携9行.....西日本シティ銀行、福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、長崎銀行、熊本ファミリー銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行、
 沖縄海邦銀行、当行

お取扱内容.....お引き出し、残高照会

(注) 平日 8:00~8:45、18:00~21:00、土曜日8:45~19:00、
 日曜日・祝日 9:00~19:00は時間外手数料105円が必要となります。

SBK 加盟行なら、上記お取引に加え、ご入金(通帳入金またはカード入金)通帳記入が可能です。

SBKとは...システムバンク九州共同センターの略

加盟行.....福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、長崎銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行、当行

(注) 法人の通帳及び法人カードは、当行のみのお取扱いとなります。

相互入金サービス

下記金融機関のATMでキャッシュカードによるご入金が可能です。

第二地銀、信用金庫、信用組合、九州労働金庫、ゆうちょ銀行

一部取扱いを実施していない銀行があります。
 お取引にあたっては手数料105円が必要となります。

インターネット・モバイルバンキング、ファームバンキングサービス

当行では、ご自宅・会社のパソコンや携帯電話で、資金の取引照会やお振込、振替など各種サービスが受けられる、インターネット・モバイルバンキング、ファームバンキングサービス等の提供をいたしております。

個人向けインターネット・モバイルバンキング

主なサービス内容

- | | |
|--------------------------|--|
| 残高照会 | ・ご利用口座の照会時点での預金残高、支払可能残高を表示します。 |
| 入出金明細照会 | ・ご利用口座のお取引の入出金明細を当月を含む3ヶ月範囲で表示します。 |
| 振替 | ・ご利用口座間(代表口座・関連口座相互間)の資金移動のサービスで、1口座の1日限度額の範囲で資金の移動が可能です。 |
| 振込 | ・ご利用口座間以外の資金移動のサービスで、1口座の1日限度額の範囲で資金移動できます。 |
| Pay-easy
(税金・各種料金払込み) | ・当行所定の収納機関に対する税金各種料金を払い込むことができるサービスです。
ただし「Pay-easy」マークのある振込書に限ります。 |

ご利用時間

サービス内容	お取扱い時間
残高照会 入出金明細照会	午前4:00～翌朝3:00までの23時間 (注)毎週日曜日の午後11:00～翌月曜日の午前7:00まではシステムメンテナンスのためサービスを停止いたします。
振替・振込	上記ご利用可能時間中 (注)ただし、平日午後3:00以降及び銀行休業日のご依頼分は翌営業日扱いとなります。
Pay-easy (税金・各種料金払込み)	平日 午前8:00～午後9:00 土日祝日 午前9:00～午後7:00

月額利用料

105円(毎月10日引き落とし)

法人向けインターネットバンキング

主なサービス内容

- | | |
|--------------------------|--|
| 残高照会 | ・ご利用口座の照会時点での預金残高、支払可能残高、前営業日預金残高、前月末預金残高を表示します。 |
| 取引照会 | ・最大92日間の取引明細の照会が可能です。 |
| 振替 | ・ご利用口座間(代表口座・関連口座相互間)の資金移動のサービスで、1口座の1日限度額の範囲で資金の移動が可能です。 |
| 振込 | ・ご利用口座間以外の資金移動のサービスで、1口座の1日限度額の範囲で資金移動できます。 |
| データ伝送 | ・総合振込、給与振込、賞与振込が可能となります。 |
| Pay-easy
(税金・各種料金払込み) | ・当行所定の収納機関に対する税金各種料金を払い込むことができるサービスです。
ただし「Pay-easy」マークのある振込書に限ります。 |

ご利用時間

サービス内容	お取扱い時間
残高照会・取引照会	平日 午前8:00～午後9:00 土曜 午前9:00～午後7:00
振替・振込	平日 午前8:45～午後9:00 (注)ただし、平日午後3:00以降のご依頼分は翌営業日扱いとなります。
データ伝送	平日 午前8:45～午後8:00
Pay-easy (税金・各種料金払込み)	平日 午前8:00～午後9:00 土曜 午前9:00～午後7:00

月額利用料

スタンダードコース 1,050円 (～、のサービス内容をご利用いただけます。)
フルタイムコース 5,250円 (～のサービス内容をご利用いただけます。)
(毎月10日引き落とし)

ファームバンキング

主なサービス内容

	パソコン	FB専用端末	多機能電話 「いながらバンク」	プッシュホン	ダイヤルホン	ファクシミリ	サービス内容
取引通知							預金口座へ振込(取立)入金になった内容をご通知いたします。
残高照会							ご照会時点の当座預金または普通預金残高をお知らせいたします。
取引照会							預金口座への振込(取立)の内容及び入出金の明細についてお知らせいたします。
振替・振込							ご指定の口座から、当行本店及び他行の口座への振込・振替の依頼ができます。
データ伝送							お客様のパソコンから直接当行のコンピュータに振込データ等を送信いただき振込等の処理を行います。

インターネット・モバイルバンキング、ファームバンキングについてのお問い合わせは...

フリーダイヤル: 0120 0808 48

豊和銀行 インターネットバンキング係

お問い合わせ時間: 午前9:00～午後5:00まで(銀行休業日を除く)

インターネット・モバイルバンキング、ファームバンキングについてのお申し込みは...

最寄りの豊和銀行 各営業店窓口までお気軽にお申し出ください。

店舗・ATMのご案内

店舗のご案内

(平成22年6月30日現在)

地域	店名	住所	電話番号	住宅金融支援機構業務取扱店	稼働時間			視覚障害者対応ATM設置店
					平日	土曜日	日・祝日	
大分市中央	本店営業部	大分市王子中町4番10号	097 534 2612		8:00～19:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	県庁前支店	大分市城崎町1丁目2番31号	097 532 9155		8:00～20:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	上野支店	大分市金池南2丁目8番8号	097 545 0088		8:00～19:00	8:45～19:00	9:00～19:00	
	古国府支店	大分市大字古国府字下新田973番地2	097 545 7511		9:00～18:00	**	**	
	大道支店	大分市西大道3丁目1番24号	097 545 1101		8:45～20:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
大分市南部	南大分支店	大分市大字奥田七反田785番地の10	097 543 6116		8:45～18:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	寒田支店	大分市大字宮崎字ノ坪1414番4	097 569 1811		8:00～19:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	戸次支店	大分市大字中戸次字馬場5936番地	097 597 6288		8:45～18:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	宗方支店	大分市大字上宗方字上宮田402番地の4	097 541 5211		8:00～19:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	わさだ支店	大分市大字玉沢字楠本791番地の1	097 586 1771		8:00～20:00	8:45～19:00	9:00～19:00	
	富士見が丘支店	大分市富士見が丘西1丁目3番1号	097 541 4343		8:45～18:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	光吉支店	大分市大字光吉字藤田2015番10	097 568 2460		8:45～18:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	賀来支店	大分市大字賀来字中河原1273番地3	097 549 2441		9:00～18:00	**	**	
大分市東部	鶴崎支店	大分市中鶴崎1丁目9番16号	097 527 3181		8:45～18:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	鶴崎南支店	大分市大字森字嶋ノ下554番地1	097 522 3040		8:45～20:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	東支店	大分市日吉町1番27号	097 558 2121		8:00～19:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	明野支店	大分市明野北1丁目8番4号	097 558 6366		8:45～18:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	牧支店	大分市牧1丁目6番45号	097 552 1137		8:45～20:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	下郡支店	大分市下郡中央2丁目4番5号	097 567 2233		8:45～18:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	大在支店	大分市政所1丁目1番1号	097 593 1655		8:45～19:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
別府市	別府支店	別府市上野口町2番50号	0977(23) 4361		8:00～20:00	8:45～19:00	9:00～19:00	
	石垣支店	別府市石垣西3丁目9番34号	0977(25) 5311		8:00～20:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	新別府支店	別府市大字鶴見字尾ノ根2781番地3	0977(22) 1221		8:45～18:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	亀川支店	別府市亀川東町27番47号	0977(66) 1151		8:45～18:00	8:45～17:00	**	
日出杵築園	日出支店	速見郡日出町2978番地の1	0977(72) 2821		8:45～18:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	杵築支店	杵築市大字杵築131番地	0977(62) 3040		8:45～18:00	8:45～17:00	**	
	国東支店	国東市国東町鶴川434の1番地	0977(72) 1221		8:45～18:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
大分県南部	佐伯支店	佐伯市内町8番23号	0972(22) 1920		8:45～19:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	津久見支店	津久見市中央町8番11号	0972(82) 3101		8:45～18:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	臼杵支店	臼杵市大字臼杵字祇園洲8番地11	0972(62) 3171		8:45～18:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	三重支店	豊後大野市三重町市場字沖の田567番地1	0974(22) 7111		8:45～18:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	竹田支店	竹田市大字竹田町384番地	0974(63) 2125		8:45～19:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
大分県西部	日田支店	日田市本町9番13号	0973(22) 5121		8:00～20:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	玖珠支店	玖珠郡玖珠町大字塚脇字寺山185番地の3	0973(72) 6655		8:45～18:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	湯布院支店	由布市湯布院町川上2855番地2	0977(28) 3171		8:45～18:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
大分県北部	中津支店	中津市中殿町3丁目27番地の1	0979(23) 3223		8:00～19:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	宇佐支店	宇佐市大字四日市字鬼枝105番地の1	0978(32) 3311		8:45～20:00	8:45～17:00	9:00～17:00	
	長洲支店	宇佐市大字長洲554番地の4	0978(38) 1136		9:00～18:00	**	**	
	高田支店	豊後高田市新町2817番地2	0978(22) 2680		8:45～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	
大分県外	福岡支店	福岡市博多区中洲5丁目4番20号	092 291 0831		9:00～18:00	**	**	
	北九州支店	北九州市小倉北区東篠崎1丁目3番5号	093 931 8841	-	9:00～18:00	**	**	
	熊本支店	熊本市九品寺1丁目12番5号	096 366 7101		9:00～18:00	**	**	

ATMのご案内

(平成22年6月30日現在)

地域	A T M 名	稼働時間			住 所	種類	視覚障害者 対応ATM
		平日	土曜日	日・祝日			
大 分 市	マルシヨク東大道店	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市東大道1丁目12-17	ATM	
	ソフィアプラザ	9:00～18:00	**	**	大分市東春日町51番8 大分ソフィアプラザビル1階	ATM	
	オアシス21	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市高砂町2番5号	CD	
	トキ八本店	9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市府内町2丁目1番4号 トキ八本店1階	ATM	
	トキ八会館	8:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市府内町1丁目137-3 トキ八会館1階	ATM	
	竹町商店街	9:00～18:00	9:00～17:00	10:00～17:00	大分市中央町3丁目6-7	CD	
	大分市役所	9:00～17:00	**	**	大分市荷揚町2番31号 大分市役所1階	ATM	
	大分赤十字病院	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市千代町3丁目2-37 大分赤十字病院西館1階	CD	
	大分県庁	9:00～17:00	**	**	大分市大手町3丁目1番1号 大分県庁1階	ATM	
	大分フォーラス	10:00～18:00	10:00～17:00	10:00～17:00	大分市中央町1丁目2番7号 大分フォーラス地下1階	ATM	
	大分中央警察署	9:00～17:00	**	**	大分市荷揚町5番6号	CD	
	JR大分駅	8:00～21:00	8:45～17:00	9:00～17:00	大分市要町1番1号 JR九州大分駅構内	ATM	
	大分市水道局	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市城崎町1丁目5番20号	ATM	
	ポブラ大分都町2丁目店	8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市都町2丁目2-32	ATM	
	ポブラ大分駅前店	8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市金池町1丁目1番1号	ATM	
	フレスポ春日浦	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市王子北町5 フレスポ春日浦内	CD	
	敷戸	9:00～18:00	**	**	大分市敷戸西町1182番地280	ATM	
	トキハインダストリー南大分センター	9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市田中町9組 トキハインダストリー南大分センター1階	ATM	
	サンライフ APPLe	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市大字古国府555番地	CD	
	大分県立病院	9:00～18:00	9:00～17:00	**	大分市大字豊饒476番地 大分県立病院1階	ATM	
ジャスコ光吉店	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市光吉町825番地の1 ジャスコ光吉店1階	ATM		
マルシヨク寒田店	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市大字寒田1054-1	CD		
大分大学	9:00～17:00	**	**	大分市大字旦の原700番地 大分大学学生会館内	CD		
マルシヨク判田店	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市大字中判田1500番地の1 マルシヨク判田店1階	CD		
トキ八わさだタウン	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市玉沢字楠本755の1	ATM		
大分市野津原支所	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市大字野津原800番地	CD		
ジャスコ挟間ショッピングセンター	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	由布市挟間町大字北方77番地	ATM		
FREE MALL サンリブわさだ	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市大字木上2059番地	CD		
イオン賀来ショッピングセンター	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市賀来井ノ口601番地	CD		
ポブラ大分畑中店	8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市畑中字素川691番地の2	ATM		
ポブラ畑中西店	8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市大字畑中字中園820番2	ATM		
大在支店佐賀関出張所	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市大字佐賀関2218番地の5	ATM		
パークプレイス大分	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市公園通り西2丁目・1 ジャスコパークプレイス大分店1階	ATM		
ジャスコ高城店	10:00～20:00	10:00～19:00	10:00～19:00	大分市高城西町376 ジャスコ高城店1階	ATM		
トキハインダストリー明野センター	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市明野東町 トキハインダストリー明野センター	ATM		
コープふらいる	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	大分市大字皆春1600-6 大分県民生協皆春店「コープふらいる」	ATM		
マルシヨク高田店	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市大字南92番地	CD		
日本文理大学	9:00～18:00	**	**	大分市大字一木尾1727番地162 日本文理大学1階記念会館	ATM		
大分医療センター	9:00～18:00	9:00～17:00	**	大分市横田2丁目11番45号 国立病院機構大分医療センター1階	ATM		
アムス大在店	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	大分市大在浜2丁目1番1号	ATM		
別 府 市	ゆめタウン別府	9:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	別府市楠町382-7	ATM	
	B-Passage	8:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00	別府市駅前町12番13号	ATM	
	鶴見	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	別府市南立石字板地中須賀1927番地1	ATM	
	トキ八別府店	9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00	別府市北浜2丁目9番23号 トキ八別府店1階	ATM	
	別府市役所	8:30～17:30	**	**	別府市上野口町1番15号 別府市役所ランドフロア	ATM	

(平成22年6月30日現在)

地域	A T M 名	稼働時間			住 所	種類	視覚障害者 対応ATM
		平日	土曜日	日・祝日			
別府市	別府駅 BIS 南館	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	別府市駅前町11番7号	ATM	
	トキハインダストリー鶴見園店	9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00	別府市大字南立石字中津留道北2139番19	ATM	
	新別府病院	9:00～18:00	9:00～17:00	* *	別府市大字鶴見3898番地 新別府病院1階	ATM	
	マルシヨクやまなみ店	9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	別府市大字鶴見字砂原130-1	CD	
	マルシヨク流川店	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	別府市楠町4-18	CD	
	マルシヨク餅ヶ浜店	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	別府市餅ヶ浜町7-10	CD	
	立命館アジア太平洋大学	9:00～18:00	9:00～14:00	* *	別府市十文字原1-1	CD	
	マルシヨク大学通り店	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	別府市上人西町4組の1	ATM	
スギノイパレス	9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00	別府市観海寺1 スギノイパレス内	ATM		
日出・ 杵築・ 国東	国東支店安岐出張所	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	国東市安岐町大字塩屋字室290番地の1	ATM	
	ホームワイド日出店	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	速見郡日出町大字日出1636番地の1	CD	
	杵築市役所	9:00～17:00	* *	* *	杵築市大字南杵築272番地1号	CD	
	サンリブ杵築店	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	杵築市大字杵築字北浜665-618	ATM	
	国東市役所	9:00～17:00	* *	* *	国東市国東町大字田深280番2号	CD	
	大分空港ターミナルビル	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	国東市武蔵町大字糸原3600番地 大分空港ターミナルビル2階	ATM	
国東市民病院	9:00～17:00	* *	* *	国東市安岐町大字下原1456番地	CD		
大分 県 南 部	トキハインダストリー佐伯店	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	佐伯市大字池田字大工ゴ2209番地	ATM	
	佐伯市役所	8:45～17:30	* *	* *	佐伯市中村南町1丁目1番地	CD	
	津久見市役所	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	津久見市宮本町508番地	CD	
	マルシヨク津久見店	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	津久見市中央町760番地の53	ATM	
	サンリブ白杵店	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	臼杵市大字江無田266-1	CD	
	アクロプラザ三重店	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	豊後大野市三重町市場447番地の1	CD	
	三重病院	9:00～17:00	* *	* *	豊後大野市三重町宮野3964-1	CD	
	サンリブ竹田	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	竹田市大字玉来710番地 サンリブ竹田1階	ATM	
竹田市役所	9:00～17:00	* *	* *	竹田市大字会々1650番地	CD		
大分 県 西 部	由布院駅前	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	由布市湯布院町大字川北字井手ノ口3番地の1	CD	
	陸上自衛隊湯布院駐屯地	10:00～18:00	* *	* *	由布市湯布院町大字川上941	CD	
	湯布院厚生年金病院	9:00～17:00	* *	* *	由布市湯布院町大字川南252	CD	
	日田市役所	9:00～18:00	* *	* *	日田市田島2の6の1	CD	
大分 県 北 部	イオン三光ショッピングセンター	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00	中津市三光村字佐知1032番地の3	ATM	
	ゆめタウン中津	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	中津市大字島田134-1	CD	
	フレスポ中津北	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00	中津市大字大新田290番地1	CD	
	中津市役所	9:00～18:00	* *	* *	中津市大字豊田町14番地の3	CD	
	ハイパーモールメルクス宇佐	9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	宇佐市大字法鏡寺字川島502	ATM	
	宇佐市役所	9:00～18:00	* *	* *	宇佐市大字上田1030番地	CD	
	豊後高田市役所	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	豊後高田市大字御玉114番地	CD	
	マックスバリュウ豊後高田店	9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00	豊後高田市大字高田2268番地	ATM	
県大 外分	中津支店豊前出張所	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00	豊前市大字赤熊字柿打1339番地の10	ATM	

2010 HOWA BANK FINANCIAL INFORMATION

資料編 I N D E X

連結情報

当行グループの事業の内容	36
当行グループの事業系統図	36
関係会社の状況	36
当行グループの業績	36
主要な経営指標等の推移	36
連結貸借対照表	37
連結損益計算書	38
連結株主資本等変動計算書	38
連結キャッシュ・フロー計算書	40
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	41
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	41
注 記 事 項	42
連結貸借対照表関係	42
連結損益計算書関係	42
連結株主資本等変動計算書関係	42
連結キャッシュ・フロー計算書関係	43
リース取引関係	43
金融商品関係	43
その他有価証券評価差額金	45
退職給付関係	45
ストック・オプション等関係	45
税効果会計関係	45
セグメント情報	45
1株当たり情報	45
重要な後発事象	46
連結自己資本比率（国内基準）	47
連結リスク管理債権	47

単体情報

当行の業績	48
大株主の状況	48
主要な経営指標等の推移	48
貸借対照表	49
損益計算書	51
株主資本等変動計算書	52
重要な会計方針	53
会計処理方法の変更	53
注 記 事 項	54
貸借対照表関係	54
損益計算書関係	54
株主資本等変動計算書関係	54
リース取引関係	54
有価証券関係	55
金銭の信託関係	55
デリバティブ取引関係	55
税効果会計関係	56
1株当たり情報	56
重要な後発事象	56
貸出金関係	57

貸出金残高	57
中小企業等貸出金	57
特定海外債権残高	57
貸出金使途別内訳	57
貸出金の担保別内訳	58
支払承諾見返の担保別内訳	58
貸倒引当金・貸出金償却等の内訳	58
リスク管理債権	58
金融再生法開示債権及び引当率・保全率	58
預 金 関 係	59
預金科目別残高	59
預金者別残高	60
定期預金の残存期間別残高	60
投資有価証券	60
保有有価証券残高	60
証 券 業 務	61
公共債引受額	61
公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	61
公共債ディーリング実績	61
債務保証業務	62
支払承諾の残高内訳	62
為替・国際業務	62
内国為替の状況	62
外国為替の状況	62
外貨建資産残高	62
時 価 情 報	62
有価証券の時価等情報	62
株価の推移	63
損 益 関 係	64
粗 利 益	64
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	64
受取利息、支払利息の分析	65
その他業務収支の内訳	65
役務取引の状況	65
損益の概要	66
営業経費の内訳	66
諸比率・諸効率	66
総資金利鞘	66
利 益 率	67
預 貸 率	67
預 証 率	67
R O E	67
一店舗当たり貸出金・預金残高	67
従業員一人当たり貸出金・預金残高	67
単体自己資本比率（国内基準）	68

バーゼル 第3の柱に基づく開示

定性的な開示事項	69
定量的な開示事項	71

当行グループの事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業系統図（平成22年3月31日現在）



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 株ほうわバンクカード	大分市王子中町	50	クレジットカード業務	45.00 [2.00]	有(1)		金銭貸借関係		

- (注) 1. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 「議決権の所有割合」欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

当行グループの業績

平成21年度における国内経済、大分県内金融経済環境及び当行グループの経営環境につきましては、「当行グループの業績(P12)」に記載の通りであります。

主要な経営指標等の推移

	平成18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
連結経常収益 (百万円)	15,592	13,762	13,668	13,761	12,760
連結経常利益(は連結経常損失) (百万円)	12,724	6,733	1,398	838	60
連結当期純利益(は連結当期純損失) (百万円)	15,399	7,716	1,210	100	381
連結純資産額 (百万円)	5,056	15,089	14,488	12,497	16,393
連結総資産額 (百万円)	535,184	504,109	481,276	464,929	471,221
1株当たり純資産額 (円)	85.25	51.00	61.31	95.03	36.27
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額) (円)	259.59	130.12	20.43	1.70	0.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	5.96	0.47	-
自己資本比率 (%)	-	2.97	2.98	2.66	3.44
連結自己資本比率(国内基準) (%)	2.29	6.96	6.79	8.24	7.89
連結自己資本利益率 (%)	118.17	77.03	8.25	0.75	2.66
連結株価収益率 (倍)	1.32	1.61	7.83	72.35	289.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,960	30,750	26,559	9,347	2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31	11,317	18,277	1,331	3,429
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,930	17,970	5	2	1
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	70,950	46,853	38,565	30,547	36,333
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	643 (67)	556 (67)	503 (94)	495 (112)	510 (108)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結情報」の「1株当たり情報」(P45)に記載しております。
 4. 平成18年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。平成19年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 連結自己資本比率は、平成19年3月期末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

平成21年3月期及び平成22年3月期に係る連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区 分		平成21年3月31日	平成22年3月31日
現金預け金	6	38,731	38,681
商品有価証券		1	-
有価証券	6,12	74,729	73,931
貸出金	1~5,7	345,606	352,320
外国為替	5	138	187
その他資産	6	2,807	2,581
有形固定資産	9,10	8,470	8,320
建物		1,712	1,606
土地	8	6,396	6,331
その他の有形固定資産		361	382
無形固定資産		161	162
ソフトウェア		160	161
その他の無形固定資産		0	0
繰延税金資産		1,617	1,610
支払承諾見返		1,793	1,341
貸倒引当金		9,127	7,916
資産の部合計		464,929	471,221

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

区 分		平成21年3月31日	平成22年3月31日
(負債の部)			
預 金	6	439,283	442,018
借 用 金		339	373
外国為替		-	1
社 債	11	7,000	7,000
その他負債		2,230	2,365
賞与引当金		103	110
退職給付引当金		326	262
睡眠預金払戻損失引当金		91	113
再評価に係る繰延税金負債	8	1,262	1,240
支払承諾		1,793	1,341
負債の部合計		452,432	454,827
(純資産の部)			
資 本 金		12,495	12,495
資本剰余金		1,350	1,350
利益剰余金		1,391	1,804
自己株式		68	69
株主資本合計		15,169	15,581
₁ 他有価証券評価差額金		4,482	976
₂ 土地再評価差額金	8	1,682	1,650
₃ 評価・換算差額等合計		2,799	674
₄ 少数株主持分		127	137
純資産の部合計		12,497	16,393
負債及び純資産の部合計		464,929	471,221

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
経常収益		13,761		12,760
資金運用収益		10,784		10,079
貸出金利息		9,460		8,925
有価証券利息配当金		1,139		1,079
コールローン利息		88		24
預け金利息		94		48
その他の受入利息		1		1
役務取引等収益		1,368		1,235
その他業務収益		1,164		1,146
その他経常収益		443		299
経常費用		14,600		12,821
資金調達費用		1,750		1,434
預金利息		1,548		1,233
借入金利息		3		2
社債利息		198		198
役務取引等費用		1,029		1,012
その他業務費用		275		287
営業経費		6,091		6,195
その他経常費用		5,453		3,890
貸倒引当金繰入額		-		654
その他の経常費用	1	5,453		3,235
経常損失()		838		60
特別利益		1,251		528
固定資産処分益		54		0
貸倒引当金戻入益		679		-
償却債権取立益		440		423
受取和解金		-		92
その他の特別利益	2	77		12
特別損失		43		69
固定資産処分損		31		10
減損損失	3	11		58
その他の特別損失		0		0
税金等調整前当期純利益		368		398
法人税、住民税及び事業税		22		21
法人税等調整額		240		14
法人税等合計		262		6
少数株主利益		5		10
当期純利益		100		381

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
株主資本				
資本金				
前期末残高		12,495		12,495
当期変動額		-		-
当期変動額合計		-		-
当期末残高		12,495		12,495
資本剰余金				
前期末残高		1,350		1,350
当期変動額		-		-
当期変動額合計		-		-
当期末残高		1,350		1,350
利益剰余金				
前期末残高		1,309		1,391
当期変動額		100		381
自己株式の処分		2		0
土地再評価差額金の取崩		16		31
当期変動額合計		81		413
当期末残高		1,391		1,804

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
自己株式		
前期末残高	68	68
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	68	69
株主資本合計		
前期末残高	15,087	15,169
当期変動額		
当期純利益	100	381
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	16	31
当期変動額合計	81	411
当期末残高	15,169	15,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,387	4,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,094	3,505
当期変動額合計	2,094	3,505
当期末残高	4,482	976
土地再評価差額金		
前期末残高	1,666	1,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	31
当期変動額合計	16	31
当期末残高	1,682	1,650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	720	2,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,078	3,473
当期変動額合計	2,078	3,473
当期末残高	2,799	674
少数株主持分		
前期末残高	121	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	10
当期変動額合計	5	10
当期末残高	127	137
純資産合計		
前期末残高	14,488	12,497
当期変動額		
当期純利益	100	381
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	16	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,073	3,484
当期変動額合計	1,991	3,896
当期末残高	12,497	16,393

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	368	398
減価償却費	329	311
減損損失	11	58
貸倒引当金の増減()	20,074	1,211
賞与引当金の増減額()は減少)	1	7
退職給付引当金の増減額()は減少)	64	63
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	2	22
資金運用収益	10,784	10,079
資金調達費用	1,750	1,434
有価証券関係損益()	281	688
有形固定資産処分損益()は益)	22	10
貸出金の純増()減	21,064	6,714
預金の純増減()	13,884	2,734
借入金の純増減()	8	33
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,431	5,836
コールローン等の純増()減	6	-
外国為替(資産)の純増()減	33	49
外国為替(負債)の純増減()	1	1
資金運用による収入	10,697	10,133
資金調達による支出	1,560	1,370
その他	157	182
小 計	9,337	2,365
法人税等の還付額	40	27
法人税等の支払額	50	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,347	2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	85,632	69,282
有価証券の売却による収入	40,425	34,395
有価証券の償還による収入	46,591	38,543
有形固定資産の取得による支出	94	166
無形固定資産の取得による支出	82	67
有形固定資産の売却による収入	124	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,331	3,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2	1
現金及び現金同等物の増減額()は減少)	8,018	5,786
現金及び現金同等物の期首残高	38,565	30,547
現金及び現金同等物の期末残高	30,547	36,333

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
 主要な連結子会社名
 ㈱ほうわバンクカード

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。
 (3) 持分法非適用の非連結子会社は該当ありません。
 (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 39年～47年
 その他 4年～6年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 株式交付費
 株式交付費は、その他資産に計上し、3年で定額法により償却しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻の状況に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間(算定期間については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間)における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権

額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,012百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
 なお、会計基準変更時差異(1,407百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。
 (会計方針の変更)
 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。
 なお、従来の方による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法
 (借手側)
 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 (貸手側)
 連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方比に比べ、有価証券及びその他有価証券評価差額金は、それぞれ42百万円減少し、経常損失は20百万円改善し、税金等調整前当期純利益は20百万円増加しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

(平成22年3月31日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,106百万円、延滞債権額は11,007百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,396百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,510百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,766百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	12,021百万円
預け金	3百万円

担保資産に対応する債務	
預金	503百万円

上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金62百万円、有価証券7,404百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,027百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、22,297百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、興行価格補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,418百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額 5,966百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 538百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円）
11. 社債は、劣後特約付社債であります。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,760百万円であります。

連結損益計算書関係

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. その他経常費用には、貸出金償却1,693百万円、株式等償却1,261百万円、株式等売却損90百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、以下の資産について店舗統廃合により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58百万円を特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
大分県内	営業用店舗1物件	土地	47百万円
大分県外	営業用店舗1物件	土地	11百万円
合計			58百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。

(資産のグルーピングの方法の変更)

平成18年10月より営業店をフルバンキング機能を有する「母店」と窓口業務に特化した「衛星店」に移行するエリア制を一部地域に導入し、エリア制を導入している地域については管理会計の単位を母店と衛星店を合わせたエリア単位としておりましたが、平成21年4月よりエリア制を廃止し、管理会計の単位を全て営業店単位としております。これに伴い、資産のグルーピングの単位を変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

連結株主資本等変動計算書関係

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成21年3月31日 株式数	平成22年3月期 増加株式数	平成22年3月期 減少株式数	平成22年3月31日 株式数
発行済株式				
普通株式	59,444			59,444
A種優先株式	6,000			6,000
B種優先株式	3,000			3,000
C種優先株式	9,000			9,000
合計	77,444			77,444
自己株式				
普通株式(注)1,2	206	15	2	219
合計	206	15	2	219

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当ありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成22年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	59	利益剰余金	1.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
	A種優先 株式	210	利益剰余金	35.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
	B種優先 株式	24	利益剰余金	8.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
	C種優先 株式	170	利益剰余金	18.9	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

連結キャッシュ・フロー計算書関係(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在

現金預け金勘定	38,681百万円
定期預け金	1,559百万円
その他預け金	787百万円
現金及び現金同等物	36,333百万円

リース取引関係(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(借手側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	92百万円
合計	92百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	81百万円
合計	81百万円

年度末残高相当額	
有形固定資産	10百万円
合計	10百万円

2. 未経過リース料年度末残高相当額

1年内	10百万円
1年超	0百万円
合計	11百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	27百万円
減価償却費相当額	24百万円
支払利息相当額	0百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸手側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高

取得価額	
有形固定資産	11百万円
合計	11百万円

減価償却累計額	
有形固定資産	11百万円
合計	11百万円

年度末残高	
有形固定資産	-百万円
合計	-百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

該当ありません。

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	3百万円
減価償却費	3百万円
受取利息相当額	0百万円

4. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

金融商品関係(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、金融商品の取り扱いを主たる業務として、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、その他の金融サービスに係る事業を行っており、市場の状況や長短のバランスを勘案して、資金の運用及び調達を行っております。

当行グループの資産と負債は、いずれも金利や株式市場等の変動の影響を受け、相互に重要な関連があることから、資産・負債のリスクを統合的に把握し、適正な管理を実施することにより、経営の健全性の確保と経営資源の効率的活用による収益性の向上を図っております。

なお、当社の連結子会社は、クレジットカード業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産及び金融負債の内容並びにそのリスクは以下の通りです。

- ・貸出金は、国内の事業者及び個人に対するもので、総資産の約74%を占めており、債務者の信用力低下や債務不履行等の信用リスクを含んでおります。
- ・有価証券は、主に国債・地方債・社債・株式・投資信託等で、発行体の信用リスクや市場金利・株式市場の変動等による価格の変動リスクを含んでおります。
- ・預け金のほとんどは、期日が短期間であることから、一部を除き金利リスクを含んでいませんが、預け先の信用リスクや預け金が期日に返還されないことによる流動性リスクを含んでおります。
- ・預金は、市場金利の変動や当行グループの財務内容の悪化等による資金調達に係る流動性リスクを含んでおります。
- ・社債及び借入金、当行グループが市場からの資金調達ができなくなる場合などにおいて、支払い期日に履行不能となる流動性リスクを含んでおります。
- ・預金・貸出金等は、金利リスクを含んでおります。
- ・デリバティブ取引は、資産運用の一部について金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的に必要に応じて利用することとしており、価格の変動リスクを含んでおります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、リスク管理方針及びリスク管理規程等に基づき、取締役会を筆頭とし、ALM/リスク管理協議会並びにリスクの種類毎に設置した各リスク部会によるリスク管理体制を構築し、統合リスク管理を実施しております。

リスク管理の統括部署を経営管理部とする一方、リスクの種類毎に主管部署を特定すること等により、実効性を確保し、組織としての牽制態勢を構築しております。

信用リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、貸出資産の健全性が重要であると考え、クレジットポリシーや信用リスク管理規程に基づき信用リスクを管理しております。

貸出の基本原則を柱とした個別案件の審査・管理の徹底によって個別管理する一方、信用格付制度を中心とした信用リスクの統合管理等を実施することにより、ポートフォリオ全体として管理を行うなど、健全性確保に努めております。

市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、市場金利に感応する預貸金や債券等の金利リスクは重要であると考え、市場リスク管理規程、市場リスク管理細則に基づき管理しております。

リスク管理方法や計測手法等は、規程等に明記しており、統括部署や主管部署がBPVやVaR等のリスク量を把握し、月次で市場リスク部会やALM/リスク管理協議会に報告することにより、統合的に管理しております。

b. 価格変動リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、株式や投資信託等の価格変動リスクは重要であると考え、市場リスク管理規程、市場リスク管理細則に基づき管理しております。

リスク管理方法や計測手法等は、規程等に明記しており、統括部署や主管部署がVaR等のリスク量や評価損益の状況を把握し、月次で市場リスク部会やALM/リスク管理協議会に報告することにより、統合的に管理しております。

c. デリバティブ取引に係るリスク管理

当行グループは、取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っており、権限規程及び取引限度額を定めてリスクを管理しております。

流動性リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、資金調達に係る流動性リスクは重要であると考え、流動性リスク管理規程等に基づき管理しております。

主管部及び統括部署が日常的に資金管理を行う一方で、将来の資金運用を反映した資金繰り予想を行い、月次で流動性リスク部会やALM/リスク管理協議会に報告することにより、統合的に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	38,681	38,654	26
(2) 有価証券	72,584	72,584	-
(3) 貸出金	352,320		
貸倒引当金 * 1)	7,873		
	344,446	346,637	2,191
(4) 外国為替	187	187	-
(5) その他資産 * 1) * 2)	3	3	-
資産計	455,903	458,067	2,164
(1) 預金	442,018	442,900	882
(2) 借入金	373	373	-
(3) 外国為替	1	1	-
(4) 社債	7,000	5,600	1,399
負債計	449,393	448,876	517
デリバティブ取引(* 3) ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。
- (*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、満期が1年以内のもの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期が1年を超過するものは、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債は、貸出金と同じく、信用格付と契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債は、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ191百万

円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

変動金利の貸出金は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利の貸出金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、貸出金の種類及び信用格付、契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映させた利率もしくは同様の新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算定しております。

金利の決定方法が特殊な貸出金は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

返済期限を設けていない貸出金は、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) その他資産

その他資産のうち、ゴルフ会員権については、市場価格を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金は、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、新規に預金を受け入れた場合に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 借入金

借入金は全て固定金利であり、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 外国為替

売渡外国為替及び未払外国為替は、約定期間が短期間(1年以内)であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債は、市場価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、主に取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として行っており、オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」「資産(5)その他資産」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(* 1) * 2)	1,168
組合出資金(* 3)	179
ゴルフ会員権(* 4)	1
合 計	1,349

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について24百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
- (*4) ゴルフ会員権のうち、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	28,155	-	500	1,000	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	13,833	10,602	24,390	8,509	7,940	2,797
貸出金(*)	179,214	44,082	39,369	14,966	25,539	20,929
合計	221,203	54,684	64,259	24,475	33,480	23,727

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込まない12,115百万円、当座貸越等の期間の定めのないもの16,102百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	386,415	37,563	18,017	12	9	-
借入金	111	180	81	-	-	-
社債	-	-	-	7,000	-	-
合計	386,526	37,744	18,099	7,012	9	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

その他有価証券評価差額金

(平成22年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	976
その他有価証券	976
(+) 繰延税金資産(又は 繰延税金負債)	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	976
その他有価証券評価差額金	976

退職給付関係

(平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

連結子会社の退職給付制度は、中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	2,033
年金資産 (B)	1,374
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	658
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	469
未認識数理計算上の差異 (E)	71
未認識過去勤務債務 (F)	1
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	262
前払年金費用 (H)	-
退職給付引当金 (G)-(H)	262

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	金額(百万円)
勤務費用	107
利息費用	43
期待運用収益	24
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	17
会計基準変更時差異の費用処理額	93
退職給付費用	237

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成22年3月31日
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

ストック・オプション等関係 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当ありません。
2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当ありません。
3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当ありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当ありません。

税効果会計関係

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損算入限度超過額	5,700百万円
減価償却超過額	102百万円
退職給付引当金	116百万円
有価証券償却否認	614百万円
税務上の繰越欠損金	6,579百万円
その他	326百万円
繰延税金資産小計	13,440百万円
評価性引当額	11,829百万円
繰延税金資産合計	1,610百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額

との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.43%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.51%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.88%
住民税均等割額等	4.20%
評価性引当額の増減	41.78%
その他	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.56%

セグメント情報

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

4. 関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

1 株当たり情報

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1株当たり純資産額	36.27円
1株当たり当期純損失金額()	0.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円

(注) 1. 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載

しておりません。

2. 1株当たり純資産額の計算においては、純資産額から優先株式の発行額18,000百万円を控除しております。また、当連結会計年度においては、優先株式配当額404百万円も控除しております。

3. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純損失金額

当期純利益	381百万円
普通株主に帰属しない金額	404百万円
（うち優先株式配当額	404百万円）
普通株式に係る当期純損失（ ）	22百万円
普通株式の期中平均株式数	59,232千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額	- 百万円
普通株式増加数	- 千株
（うち優先株式	- 千株）

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

B種優先株式（発行済株式数3百万株）及びC種優先株式（発行済株式数9百万株）

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
基本的項目（Tier 1）	資本金	12,495	12,495
	うち非累積の永久優先株	9,000	9,000
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	1,350	1,350
	利益剰余金	1,391	1,804
	自己株式（ ）	68	69
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額（ ）	-	464
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	127	137
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額（ ）	-	-
	のれん相当額（ ）	-	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）	1,384	1,129
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計（上記各項目の合計額）	-	-
	繰延税金資産の控除金額（ ）	-	-
	計（A）	13,912	14,125
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	-	-	
補完的項目（Tier 2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,325	1,301
	一般貸倒引当金	3,951	3,722
	負債性資本調達手段等	7,000	7,000
	うち永久劣後債務（注2）	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	7,000	7,000
計	12,276	12,023	
うち自己資本への算入額（B）	10,100	10,228	
控除項目	控除項目（注4）（C）	14	14
自己資本額	（A）+（B）-（C）（D）	23,998	24,339
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	268,576	287,201
	オフ・バランス取引等項目	1,678	1,271
	信用リスク・アセットの額（E）	270,255	288,473
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）/8%）（F）	20,728	19,891
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	1,658	1,591
計（E）+（F）（H）	290,984	308,364	
連結自己資本比率（国内基準）= D/H × 100（%）	8.24%	7.89%	
（参考）Tier 1比率 = A/H × 100（%）	4.78%	4.58%	

- （注）1．告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 2．告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- （1）無担保で、かつ、ほかの債務に劣後する払込済のものであること
 - （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
 - （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - （4）利払い義務の延期が認められるものであること
- 3．告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時期における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4．告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

連結リスク管理債権

（単位：百万円）

項 目	平成21年3月31日	平成22年3月31日	増 減
破綻先債権額	1,776	1,106	670
延滞債権額	14,354	11,007	3,346
3ヵ月以上延滞債権額	100	-	100
貸出条件緩和債権額	1,578	1,396	181
A 合計	17,809	13,510	4,298
B 貸出金残高	345,606	352,436	6,830
C 貸出金に占める割合 A / B	5.15%	3.83%	1.31%
D リスク管理債権に占める貸倒引当金	5,285	3,369	1,916
E 引当率 D / A	29.68%	24.93%	4.74%

当行の業績

平成21年度における金融経済環境につきましては、「当行グループの業績」(P12)に記載のとおりであります。当行の平成21年度における経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は12,509百万円、経常費用が12,588百万円、経常損失が78百万円、当期純利益が372百万円となりました。

貸出金は、中小企業に対して積極的に融資を行った結果、前年度末比6,733百万円増加し、352,636百万円となりました。

有価証券は、前年度末比790百万円減少し、73,581百万円となりました。

預金は、創業60周年を記念した預金商品の販売等により、前年度末比2,743百万円増加の442,069百万円となりました。

大株主の状況

大株主の状況につきましては、「従業員・株式の状況」(P11)に記載の通りであります。

主要な経営指標等の推移

	平成18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年3月期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年3月期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
経常収益 (百万円)	15,202	13,403	13,365	13,516	12,509
経常利益 (は経常損失) (百万円)	12,762	6,766	1,377	892	78
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	15,414	7,729	1,206	98	372
資本金 (百万円)	7,700	12,495	12,495	12,495	12,495
発行済株式総数 (千株)	59,444	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000
純資産額 (百万円)	4,972	14,896	14,283	12,285	16,162
総資産額 (百万円)	534,844	503,740	480,922	464,583	470,884
預金残高 (百万円)	515,028	474,699	453,204	439,326	442,069
貸出金残高 (百万円)	370,752	357,345	366,934	345,903	352,636
有価証券残高 (百万円)	87,773	98,778	78,079	74,371	73,581
1株当たり純資産額 (円)	83.84	52.34	62.72	96.47	37.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	普通株式 1.00 (-) A種優先株式 35.00 (-) B種優先株式 8.00 (-) C種優先株式 18.90 (-)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額) (円)	259.82	130.34	20.35	1.67	0.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	5.94	0.46	-
自己資本比率 (%)	-	2.95	2.96	2.64	3.43
単体自己資本比率(国内基準) (%)	2.17	6.86	6.69	8.14	7.81
自己資本利益率 (%)	118.98	77.80	8.26	0.74	2.62
株価収益率 (倍)	1.32	1.61	7.86	73.65	207.54
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	635 (62)	548 (67)	496 (94)	490 (112)	505 (108)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「単体情報」の「1株当たり情報」(P56)に記載しております。
 4. 平成18年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。平成19年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
 6. 単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。
 なお、平成18年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。

平成21年3月期及び平成22年3月期に係る財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区 分		平成21年3月31日	平成22年3月31日
現金預け金	7	38,729	38,679
現金		9,675	9,025
預け金		29,054	29,654
商品有価証券		1	-
商品地方債		1	-
有価証券	7	74,371	73,581
国債		33,119	29,009
地方債		-	5,489
社債	13	24,986	25,625
株式	1	4,766	4,242
その他の証券		11,498	9,213
貸出金	2~5,8	345,903	352,636
割引手形	6	4,857	4,766
手形貸付		32,501	25,853
証書貸付		290,629	304,411
当座貸越		17,914	17,605
外国為替	6	138	187
外国他店預け		138	187
その他資産		2,420	2,176
未決済為替貸		112	96
前払費用		0	4
未収収益		632	562
金融派生商品		1	2
株式交付費		4	-
その他の資産	7	1,670	1,509
有形固定資産	10,11	8,464	8,316
建物		1,711	1,605
土地	9	6,395	6,330
その他の有形固定資産		357	379
無形固定資産		161	161
ソフトウェア		160	161
その他の無形固定資産		0	0
繰延税金資産		1,566	1,566
支払承諾見返		1,793	1,341
貸倒引当金		8,968	7,762
資産の部合計		464,583	470,884

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
(負債の部)		
預 金 7	439,326	442,069
当座預金	6,746	5,597
普通預金	129,565	133,667
貯蓄預金	1,151	1,065
通知預金	403	415
定期預金	292,699	292,598
定期積金	6,141	5,929
その他の預金	2,617	2,796
借 用 金	339	373
借入金	339	373
外国為替	-	1
売渡外国為替	-	1
未払外国為替	-	0
社 債 12	7,000	7,000
その他負債	2,054	2,209
未決済為替借	93	90
未払法人税等	35	43
未払費用	1,030	1,107
前受収益	407	432
給付補てん備金	10	12
金融派生商品	0	2
その他の負債	475	520
賞与引当金	102	109
退職給付引当金	326	262
睡眠預金払戻損失引当金	91	113
再評価に係る繰延税金負債 9	1,262	1,240
支払承諾	1,793	1,341
負債の部合計	452,297	454,722
(純資産の部)		
資 本 金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
資本準備金	1,350	1,350
利益剰余金	1,306	1,710
その他利益剰余金	1,306	1,710
繰越利益剰余金	1,306	1,710
自己株式	68	69
株主資本合計	15,084	15,487
その他有価証券評価差額金	4,482	976
土地再評価差額金 9	1,682	1,650
評価・換算差額等合計	2,799	674
純資産の部合計	12,285	16,162
負債及び純資産の部合計	464,583	470,884

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月期	平成22年3月期
	〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
経常収益	13,516	12,509
資金運用収益	10,643	9,921
貸出金利息	9,324	8,772
有価証券利息配当金	1,134	1,074
コールローン利息	88	24
預け金利息	94	48
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	1,263	1,148
受入為替手数料	459	426
その他の役務収益	804	721
その他業務収益	1,168	1,145
外国為替売買益	4	4
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	865	547
その他の業務収益	297	593
その他経常収益	440	294
株式等売却益	199	95
その他の経常収益	241	198
経常費用	14,408	12,588
資金調達費用	1,747	1,433
預金利息	1,548	1,233
借入金利息	0	0
社債利息	198	198
役務取引等費用	1,029	1,012
支払為替手数料	81	77
その他の役務費用	947	934
その他業務費用	274	282
国債等債券売却損	19	22
株式交付費償却	8	4
その他の業務費用	246	255
営業経費	5,954	6,050
その他経常費用	5,403	3,809
貸倒引当金繰入額	-	619
貸出金償却	3,860	1,674
株式等売却損	25	90
株式等償却	1,292	1,253
その他の経常費用	224	171
経常損失()	892	78
特別利益	1,296	515
固定資産処分益	54	0
貸倒引当金戻入益	724	-
償却債権取立益	440	423
受取和解金	-	92
その他の特別利益	77	-
特別損失	43	69
固定資産処分損	31	10
減損損失	11	58
その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益	360	367
法人税、住民税及び事業税	17	16
法人税等調整額	244	21
法人税等合計	261	5
当期純利益	98	372

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月期 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	平成22年3月期 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,495	12,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,495	12,495
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,350	1,350
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,225	1,306
当期変動額		
当期純利益	98	372
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	16	31
当期変動額合計	80	404
当期末残高	1,306	1,710
自己株式		
前期末残高	68	68
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	68	69
株主資本合計		
前期末残高	15,003	15,084
当期変動額		
当期純利益	98	372
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	16	31
当期変動額合計	80	403
当期末残高	15,084	15,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,387	4,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,094	3,505
当期変動額合計	2,094	3,505
当期末残高	4,482	976
土地再評価差額金		
前期末残高	1,666	1,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	31
当期変動額合計	16	31
当期末残高	1,682	1,650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	720	2,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,078	3,473
当期変動額合計	2,078	3,473
当期末残高	2,799	674
純資産合計		
前期末残高	14,283	12,285
当期変動額		
当期純利益	98	372
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	16	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,078	3,473
当期変動額合計	1,998	3,876
当期末残高	12,285	16,162

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39年～47年
その他 4年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費の処理方法

株式交付費は、その他資産に計上し、3年で定額法により償却しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻の状況に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間（算定期間については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間）における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,012百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における

退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

（会計方針の変更）

当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計処理方法の変更

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券及びその他有価証券評価差額金は、それぞれ42百万円減少し、経常損失は20百万円改善し、税引前当期純利益は20百万円増加しております。

注記事項

貸借対照表関係

(平成22年3月31日)

1. 関係会社の株式総額 22百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,052百万円、延滞債権額は10,973百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,308百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,334百万円です。

なお、上記2 から5 .に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,766百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券	12,021百万円
預け金	3百万円

担保資産に対応する債務

預金	503百万円
----	--------

上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金62百万円、有価証券7,404百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,027百万円です。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、13,838百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	2,418百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額	5,948百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	538百万円
(当事業年度圧縮記帳額	-百万円)
12. 社債は、劣後特約付社債であります。	
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,760百万円です。	

損益計算書関係

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. その他の経常費用には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額66百万円を含んでおります。
2. 当事業年度において、以下の資産について店舗統廃合により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58百万円を特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
大分県内	営業用店舗1物件	土地	47百万円
大分県外	営業用店舗1物件	土地	11百万円
合計			58百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。

(資産のグルーピングの方法の変更)

平成18年10月より営業店をフルバンキング機能を有する「母店」と窓口業務に特化した「衛星店」に移行するエリア制を一部地域に導入し、エリア制を導入している地域については管理会計の単位を母店と衛星店を合わせたエリア単位としておりましたが、平成21年4月よりエリア制を廃止し、管理会計の単位を全て営業店単位としております。これに伴い、資産のグルーピングの単位を変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

株主資本等変動計算書関係

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	平成21年3月31日 株式数	平成22年3月期 増加株式数	平成22年3月期 減少株式数	平成22年3月31日 株式数
普通株式	206	15	2	219
(注)1、2				
合計	206	15	2	219

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

リース取引関係

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(借手側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	107百万円
合計	107百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	96百万円
合計	96百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	10百万円
合計	10百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	12百万円
1年超	0百万円
合計	12百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	27百万円
減価償却費相当額	22百万円
支払利息相当額	1百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	552	95	90
債券	32,079	520	5
国債	13,234	172	-
地方債	7,300	93	0
社債	11,544	255	5
その他	1,260	19	5
合計	33,891	636	101

7. 減損処理を実施した有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価までに回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券で時価の把握が極めて困難な株式のうち、当該株式の発行会社の財務状況から算出した当該株式の実質価額が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、当該実質価額をもって貸借対照表計上額とするともに、減損処理しております。

当事業年度における減損処理額は、1,253百万円(うち、株式1,054百万円、その他199百万円)であります。

なお、時価のあるものの時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末の時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘定して判断しております。

また、時価の把握が極めて困難な株式の実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該事業年度末の実質価額が取得原価に比べて50%超下落した場合は著しく下落したと判断しております。

有価証券関係

(平成22年3月31日)

1. 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「その他の証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成22年3月31日現在)

該当ありません

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	22
合計	22

4. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上取得原価を超えるもの	株式	644	548	95
	債券	43,545	43,053	492
	国債	22,176	21,947	229
	地方債	4,476	4,450	25
	社債	16,893	16,655	237
	その他	3,860	3,818	41
	小 計	48,050	47,421	629
連結貸借対照表計上取得原価を超えないもの	株式	2,779	3,380	601
	債券	16,579	16,875	296
	国債	6,833	6,956	122
	地方債	1,013	1,014	1
	社債	8,732	8,904	172
	その他	5,174	5,883	708
小 計	24,533	26,139	1,605	
合計		72,584	73,560	976

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	795
その他証券	179
合計	975

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

金銭の信託関係

(平成22年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本の相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建 買建	66 66	- -	2 2	2 2
合計		133	-	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
期末の仲値に基づき算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当ありません。

税効果会計関係 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|----------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 5,660百万円 |
| 減価償却超過額 | 102百万円 |
| 退職給付引当金 | 116百万円 |
| 有価証券償却否認 | 614百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 6,579百万円 |
| その他 | 323百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 13,396百万円 |
| 評価性引当額 | 11,830百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,566百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 40.43% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.95% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 7.46% |
| 住民税均等割等 | 4.43% |
| 評価性引当額の増減 | 45.37% |
| その他 | 1.50% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.52% |

1株当たり情報 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

- | | |
|---------------------|--------|
| 1株当たり純資産額 | 37.86円 |
| 1株当たり当期純損失金額() | 0.53円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | -円 |
- (注) 1. 当事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の計算においては、純資産額から優先株式の発行金額18,000百万円を控除しております。また、当事業年度においては、優先株式配当額404百万円も控除しております。
3. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|----------|
| 1株当たり当期純損失金額 | |
| 当期純利益 | 372百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 404百万円 |
| (うち優先株式配当額) | 404百万円) |
| 普通株式に係る当期純損失() | 31百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 59,232千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | |
| 当期純利益調整額 | -百万円 |
| 普通株式増加数 | -千株 |
| (うち優先株式) | -千株) |
- 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要
- B 種優先株式(発行済株式数3百万株)及びC 種優先株式(発行済株式数9百万株)。

重要な後発事象

該当事項はありません。

貸出金関係

貸出金残高

(単位：百万円)

[期末残高]	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	期末残高			期末残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	4,857	4,857	-	4,766	4,766	-
手形貸付	32,501	32,501	-	25,853	25,853	-
証書貸付	290,629	290,629	-	304,411	304,411	-
当座貸越	17,914	17,914	-	17,605	17,605	-
合 計	345,903	345,903	-	352,636	352,636	-

(単位：百万円)

[平均残高]	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	5,236	5,236	-	4,032	4,032	-
手形貸付	35,429	35,429	-	27,008	27,008	-
証書貸付	290,009	290,009	-	290,900	290,900	-
当座貸越	17,893	17,893	-	15,965	15,965	-
合 計	348,569	348,569	-	337,906	337,906	-

(単位：百万円)

[残存期間別残高]	平成21年3月31日							平成22年3月31日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合 計
	貸出金	55,312	18,502	46,663	36,605	170,852	17,967	345,903	45,168	27,733	44,160	31,659	186,272	17,642
うち変動金利	-	7,565	10,174	13,788	83,089	-	-	-	8,331	11,772	14,543	88,922	-	-
うち固定金利	-	10,936	36,489	22,816	87,762	-	-	-	19,402	32,387	17,116	97,350	-	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等貸出金

(単位：百万円、件)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率
貸出金残高	345,903	289,160	83.59%	352,636	300,376	85.18%
貸出先件数	24,565	24,521	99.82%	22,957	22,910	99.79%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
設備資金	169,344 (48.95)	176,686 (50.10)
運転資金	176,559 (51.04)	175,950 (49.90)
合 計	345,903 (100.00)	352,636 (100.00)

(注) () 内数値は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
自行預金	5,099	4,790
有価証券	281	263
債権	36	37
商品	-	-
不動産	81,266	89,720
財団	-	-
その他	-	-
小計	86,684	94,812
保証	108,863	107,846
信用	150,356	149,977
合計	345,903	352,636

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
自行預金	156	143
有価証券	1	6
債権	-	-
商品	-	-
不動産	1,411	263
財団	-	-
その他	-	-
小計	1,569	412
保証	65	52
信用	158	875
合計	1,793	1,341

貸倒引当金・貸出金償却等の内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日	増	減
貸倒引当金	8,968	7,762		1,205
一般貸倒引当金	3,902	3,656		246
個別貸倒引当金	5,065	4,106		959
貸出金償却	3,860	1,674		2,186
個別貸倒引当金純繰入額	-	865		865
債権売却損	166	9		157
その他	4	16		11
合計	4,032	2,566		1,465

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日	増	減
破綻先債権額	1,711	1,052		659
延滞債権額	14,284	10,973		3,311
3ヵ月以上延滞債権額	100	-		100
貸出条件緩和債権額	1,501	1,308		192
A 合計	17,598	13,334		4,263
B 貸出金残高	345,903	352,636		6,733
C 貸出金に占める割合 A/B	5.08	3.78		1.30
D リスク管理債権に占める貸倒引当金	5,135	3,236		1,899
E 引当率 D/A	29.18	24.27		4.91

金融再生法開示債権及び引当率・保全率

(単位：百万円、%)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日	増	減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,728	4,624		1,104
危険債権	10,385	7,418		2,967
要管理債権	1,601	1,308		292
正常債権	332,147	341,014		8,866
総与信残高	349,863	354,365		4,502
金融再生法開示債権比率	5.06	3.76		1.29

	平成22年3月31日					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額 A - B	貸倒引当金 C	引当率 C / (A - B)	保全率 (B + C) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,624	3,706	917	917	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	1,056	734	322	322	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	3,567	2,971	595	595	100.00	100.00
危険債権	7,418	5,010	2,407	1,916	79.63	93.39
(自己査定における破綻懸念債権)	7,418	5,010	2,407	1,916	79.63	93.39
要管理債権	1,308	179	1,129	401	35.55	44.38
合計	13,351	8,896	4,454	3,236	72.65	90.87

(注) 1. 「破産更生債権及びこれに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、3ヶ月以上延滞債権および貸出条件を緩和している債権です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

預金関係

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

[期末残高]		平成21年3月31日			平成22年3月31日		
		期末残高		国際業務部門	期末残高		国際業務部門
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金	137,867(31.3)	137,867(31.3)	- (-)	140,745(31.8)	140,745(31.8)	- (-)
	うち有利息預金	101,961(23.2)	101,961(23.2)	- (-)	105,224(23.8)	105,224(23.8)	- (-)
	定期性預金	298,840(68.0)	298,840(68.0)	- (-)	298,527(67.5)	298,527(67.5)	- (-)
	うち固定自由金利定期預金	298,836(68.0)	298,836(68.0)	- (-)	298,527(67.5)	298,527(67.5)	- (-)
	うち変動自由金利定期預金	4(0.0)	4(0.0)	- (-)	0(0.0)	0(0.0)	- (-)
	その他	2,617(0.5)	2,547(0.5)	70(100.0)	2,796(0.6)	2,642(0.5)	153(100.0)
	預金合計	439,326(100.0)	439,256(100.0)	70(100.0)	442,069(100.0)	441,915(100.0)	153(100.0)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
合計	439,326(100.0)	439,256(100.0)	70(100.0)	442,069(100.0)	441,915(100.0)	153(100.0)	

(単位：百万円、%)

[平均残高]		平成21年3月期			平成22年3月期		
		平均残高		国際業務部門	平均残高		国際業務部門
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金	132,155(29.5)	132,155(29.5)	- (-)	129,990(29.3)	129,990(29.3)	- (-)
	うち有利息預金	101,427(22.6)	101,427(22.6)	- (-)	101,035(22.7)	101,035(22.8)	- (-)
	定期性預金	314,059(70.1)	314,059(70.1)	- (-)	311,728(70.3)	311,728(70.3)	- (-)
	うち固定自由金利定期預金	314,054(70.1)	314,054(70.1)	- (-)	311,726(70.3)	311,726(70.3)	- (-)
	うち変動自由金利定期預金	4(0.0)	4(0.0)	- (-)	1(0.0)	1(0.0)	- (-)
	その他	1,567(0.3)	1,527(0.3)	39(100.0)	1,493(0.3)	1,392(0.3)	101(100.0)
	預金合計	447,781(100.0)	447,742(100.0)	39(100.0)	443,212(100.0)	443,111(100.0)	101(100.0)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
合計	447,781(100.0)	447,742(100.0)	39(100.0)	443,212(100.0)	443,111(100.0)	101(100.0)	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内数値は構成比であります。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

		平成21年3月31日	平成22年3月31日
個	人	338,211 (76.9)	340,059 (76.9)
法	人	101,115 (23.0)	102,010 (23.0)
合	計	439,326 (100.0)	442,069 (100.0)

(注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。
 2. 法人預金 = 一般法人預金 + 金融機関預金 + 公金
 3. () 内数値は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成21年3月31日							平成22年3月31日						
	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合 計	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合 計
定期預金	43,709	43,587	115,941	68,698	14,028	6,060	292,026	58,909	58,351	120,596	15,585	21,243	17,248	291,935
うち固定自由金利定期預金	43,709	43,587	115,941	68,695	14,028	6,060	292,022	58,909	58,351	120,596	15,584	21,243	17,248	291,934
うち変動自由金利定期預金	0	-	0	3	0	-	4	0	-	0	0	-	-	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

投資有価証券

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

[期末残高]		平成21年3月31日			平成22年3月31日		
		期末残高		国際業務部門	期末残高		国際業務部門
		国内業務部門			国内業務部門		
投資 有 価 証 券	国債	33,119 (44.5)	33,119	-	29,009 (39.4)	29,009	-
	地方債	- (-)	-	-	5,489 (7.4)	5,489	-
	短期社債	- (-)	-	-	- (-)	-	-
	社債	24,986 (33.5)	24,986	-	25,625 (34.8)	25,625	-
	株式	4,766 (6.4)	4,766	-	4,242 (5.7)	4,242	-
	その他の証券	11,498 (15.4)	3,899	7,599	9,213 (12.5)	3,898	5,315
	うち外国債券	7,599 (10.2)	-	7,599	5,315 (7.2)	-	5,315
合 計	74,371 (100.0)	66,772	7,599	73,581 (100.0)	68,266	5,315	

(単位:百万円、%)

[平均残高]		平成21年3月期			平成22年3月期		
		平均残高		国際業務部門	平均残高		国際業務部門
		国内業務部門			国内業務部門		
投資 有 価 証 券	国債	40,138 (45.0)	40,138	-	38,173 (40.7)	38,173	-
	地方債	810 (0.9)	810	-	6,366 (6.8)	6,366	-
	短期社債	1,245 (1.3)	1,245	-	2,565 (2.7)	2,565	-
	社債	23,994 (26.9)	23,994	-	28,570 (30.5)	28,570	-
	株式	7,155 (8.0)	7,155	-	5,950 (6.3)	5,950	-
	その他の証券	15,726 (17.6)	5,617	10,108	11,985 (12.8)	4,900	7,085
	うち外国債券	10,108 (11.3)	-	10,108	7,085 (7.5)	-	7,085
合 計	89,071 (100.0)	78,962	10,108	93,612 (100.0)	86,527	7,085	

(注) 1. () 内数値は構成比であります。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(単位：百万円)

[残存期間別残高]

		平成21年3月31日							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
投資 有 価 証 券	国債	3,507	5,429	8,577	-	10,817	4,787	-	33,119
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	5,248	6,662	6,911	5,263	629	271	-	24,986
	株式	-	-	-	-	-	-	4,766	4,766
	その他の証券	978	2,922	3,546	1,473	1,383	-	1,195	11,498
	うち外国債券	978	2,716	2,176	1,341	385	-	-	7,599
合計		9,733	15,014	19,035	6,736	12,830	5,058	5,962	74,371
		平成22年3月31日							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
投資 有 価 証 券	国債	5,013	1,919	9,178	3,011	7,359	2,526	-	29,009
	地方債	-	-	3,943	1,545	-	-	-	5,489
	社債	7,130	5,345	10,098	2,780	-	270	-	25,625
	株式	-	-	-	-	-	-	4,242	4,242
	その他の証券	1,688	3,337	1,169	1,171	580	-	1,265	9,213
	うち外国債券	1,606	1,913	1,130	665	-	-	-	5,315
合計		13,833	10,602	24,390	8,509	7,940	2,797	5,508	73,581

証券業務

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
国債	-	-
地方債・政府保証債	1,100	700
合計	1,100	700

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
国債	1,096	190
地方債・政府保証債	14	61
証券投資信託	2,282	691
合計	3,392	942

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1,524	15	882	2
商品地方債・商品政府保証債	8	1	1	-
合計	1,532	17	883	2

債務保証業務

支払承諾の残高内訳

(単位：件、百万円)

種 類	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	-	-	-	-
信用状	3	13	3	10
保証	260	1,780	199	1,330
合 計	263	1,793	202	1,341

(注)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は平成21年3月期は1,710百万円、平成22年3月期は2,760百万円であります。

為替・国際業務

内国為替の状況

(単位：千口、百万円)

		平成21年3月期		平成22年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	1,145	801,543	1,088	704,326
	各地より受けた分	1,415	800,835	1,392	705,591
代金取立	各地へ向けた分	5	4,757	5	4,460
	各地より受けた分	3	4,593	3	3,475

外国為替の状況

(単位：百万米ドル)

		平成21年3月期		平成22年3月期	
仕向為替	売渡為替		12		62
	買入為替		0		0
被仕向為替	支払為替		7		27
	取立為替		1		1
合 計			21		91

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
外貨建資産残高	-	-

時価情報

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

[日計表科目別ベース]	平成21年3月31日						平成22年3月31日					
	取得原価	時価金額	評価差額		貸借対照表計上額	取得原価	時価金額	評価差額		貸借対照表計上額		
			うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損			
商品有価証券	1	1	0	-	0	1	-	-	-	-	-	
有価証券	78,854	74,371	4,482	128	4,610	74,371	74,558	73,581	976	629	1,605	73,581
国債	33,430	33,119	310	51	362	33,119	28,903	29,009	106	229	122	29,009
地方債	-	-	-	-	-	-	5,465	5,489	24	25	1	5,489
社債	25,908	24,986	922	42	964	24,986	25,560	25,625	65	237	172	25,625
株式	6,329	4,766	1,562	34	1,596	4,766	4,747	4,242	505	95	601	4,242
その他	13,185	11,498	1,687	0	1,687	11,498	9,881	9,213	667	41	708	9,213
外国証券	8,022	7,599	423	0	423	7,599	5,316	5,315	1	41	42	5,315
受益証券	4,916	3,652	1,263	-	1,263	3,652	4,384	3,719	665	-	665	3,719
合 計	78,855	74,372	4,482	128	4,610	74,372	74,558	73,581	976	629	1,605	73,581

(単位：百万円)

[保有目的区分ベース]	平成21年3月31日						平成22年3月31日					
	取得原価	時価金額	評価差額		貸借対照表計上額	取得原価	時価金額	評価差額		貸借対照表計上額		
			うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損			
売買目的有価証券	1	1	0	-	0	1	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	1	1	0	-	0	1	-	-	-	-	-	-
子会社関連会社株式	22	22	-	-	-	22	22	22	-	-	-	22
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時価のあるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時価のないもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	78,831	74,349	4,482	128	4,610	74,349	74,535	73,559	976	629	1,605	73,559
時価のあるもの	75,994	71,512	4,482	128	4,610	71,512	73,560	72,584	976	629	1,605	72,584
国債	33,430	33,119	310	51	362	33,119	28,903	29,009	106	229	122	29,009
地方債	-	-	-	-	-	-	5,465	5,489	24	25	1	5,489
社債	24,198	23,276	922	42	964	23,276	25,560	25,625	65	237	172	25,625
株式	5,426	3,864	1,562	34	1,596	3,864	3,929	3,424	505	95	601	3,424
その他	12,938	11,251	1,687	0	1,687	11,251	9,701	9,034	667	41	708	9,034
外国証券	8,022	7,599	423	0	423	7,599	5,316	5,315	1	41	42	5,315
受益証券	4,916	3,652	1,263	-	1,263	3,652	4,384	3,719	665	-	665	3,719
時価のないもの	2,837	2,837	-	-	-	2,837	975	975	-	-	-	975
非上場株式	880	880	-	-	-	880	795	795	-	-	-	795
社債	1,710	1,710	-	-	-	1,710	-	-	-	-	-	-
その他	246	246	-	-	-	246	179	179	-	-	-	179

(注) 1. 売買目的有価証券は時価法(評価差額を損益処理)、満期保有目的の債券は償却原価法、その他有価証券は時価法(評価差額を全部純資産直入)、子会社関連会社株式は原価法で評価しております。
 2. 取得原価は償却原価法適用後、時価評価前価額を記載しております。
 3. 平成21年3月31日および平成22年3月31日におけるその他有価証券に係る評価差額金は、それぞれ 4,482百万円と 976百万円であります。

株価の推移

(単位：円)

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
	最高	459	355	210	165	130
	最低	300	146	125	117	96

最近6月間の月別最高・最低株価	月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
	最高	120	109	116	110	120	114
	最低	102	99	97	96	101	101

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

損益関係

粗利益

(単位: 百万円、%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,532	156	10,643	9,847	101	9,921
資金調達費用	1,747	45	1,747	1,433	27	1,433
資金運用収支	8,784	111	8,896	8,414	73	8,488
役務取引等収益	1,256	7	1,263	1,141	6	1,148
役務取引等費用	1,025	3	1,029	1,008	4	1,012
役務取引等収支	231	3	234	133	2	136
その他業務収益	1,163	4	1,168	1,121	24	1,145
その他業務費用	263	11	274	277	5	282
その他業務収支	900	6	893	843	19	862
業務粗利益	9,916	108	10,024	9,391	96	9,487
業務粗利益率	2.11	1.05	2.13	2.05	1.32	2.07

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 4. 特定取引勘定を設けておらず、特定取引収支はございません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位: 百万円、%)

[国内業務部門]	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(10,149)	(45)		(7,152)	(27)	
うち貸出金	468,489	10,532	2.24	456,449	9,847	2.15
うち商品有価証券	17	0	2.28	2	0	0.22
うち有価証券	78,962	977	1.23	86,527	973	1.12
うちコールローン	21,941	88	0.40	19,652	24	0.12
うち預け金	8,845	94	1.07	5,208	48	0.92
資金調達勘定	455,084	1,747	0.38	450,472	1,433	0.31
うち預金	447,742	1,547	0.34	443,111	1,233	0.27
うち借入金	314	0	0.25	332	0	0.25
うち社債	7,000	198	2.84	7,000	198	2.84

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年3月期1,147百万円、平成22年3月期1,616百万円)を控除しております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(単位: 百万円、%)

[国際業務部門]	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	10,232	156	1.53	7,240	101	1.40
うち有価証券	10,108	156	1.55	7,085	101	1.43
資金調達勘定	(10,149)	(45)		(7,152)	(27)	
うち預金	10,191	45	0.44	7,257	27	0.38
うち預金	39	0	0.44	101	0	0.13

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年3月期0百万円、平成22年3月期0百万円)を控除しております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

受取利息、支払利息の分析

(単位：百万円)

[国内業務部門]	平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	431	89	342	265	420	686
うち貸出金	224	195	29	281	271	552
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	105	133	239	85	89	4
うちコールローン	2	23	26	6	58	64
うち預け金	28	29	57	36	10	46
支払利息	33	236	203	16	298	315
うち預金	29	228	199	14	298	312
うち借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

[国際業務部門]	平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	2	9	7	43	11	55
うち有価証券	2	9	7	29	96	126
支払利息	0	8	8	12	5	17
うち預金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収支	900	6	893	843	19	862
外国為替売買損益	-	4	4	-	4	4
商品有価証券売買損益	0	-	0	0	-	0
国債等債券売却損益	857	11	845	509	14	524
国債等債券償還損益	-	-	-	-	-	-
その他	42	-	42	333	-	333

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,256	7	1,263	1,141	6	1,148
うち預金・貸出業務	483	-	483	439	-	439
うち為替業務	452	7	459	419	6	426
うち証券関連業務	54	-	54	17	-	17
うち代理業務	66	-	66	80	-	80
うち保護預り・貸金庫業務	5	-	5	6	-	6
うち保証業務	9	-	9	12	-	12
うち保険窓販業務	55	-	55	79	-	79
うち投信窓販業務	129	-	129	86	-	86
その他	-	-	-	-	-	-
役務取引等費用	1,025	3	1,029	1,008	4	1,012
うち為替業務	78	3	81	73	4	77
うち保証業務	886	-	886	880	-	880
その他	60	-	60	54	-	54

損益の概要

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増	減
業務粗利益	10,024	9,487		536
資金運用収支	8,896	8,488		407
役務取引等収支	234	136		98
その他業務収支	893	862		30
経費（除く臨時処理分）	5,832	5,928		95
人件費	3,078	3,103		25
物件費	2,440	2,500		60
税金	313	323		10
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,191	3,559		632
一般貸倒引当金繰入額	-	246		246
業務純益	4,191	3,805		385
うち債券関係損益	845	524		321
臨時損益	5,084	3,884		1,200
株式関係損益	1,118	1,249		130
不良債権処理損失	4,032	2,566		1,465
貸出金償却	3,860	1,674		2,186
個別貸倒引当金繰入額	-	865		865
バルクセール売却損	166	9		157
その他	4	16		11
その他臨時損益	66	68		135
経常利益又は経常損失（ ）	892	78		814
特別損益	1,252	445		807
うち固定資産処分損益	22	10		33
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	360	367		6
法人税、住民税及び事業税	17	16		1
法人税等調整額	244	21		265
法人税等合計	261	5		267
当期純利益又は当期純損失（ ）	98	372		274

- (注) 1. 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支
 2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額
 3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処分等を加えたものであります。
 4. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
 5. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増	減
給料・手当	2,367	2,380		13
退職給付費用	234	237		2
福利厚生費	21	34		12
減価償却費	319	304		14
土地建物機械賃借料	255	209		45
営繕費	2	29		27
消耗品費	85	105		20
給水光熱費	74	70		3
旅費	17	19		2
通信費	141	140		1
広告宣伝費	59	54		5
租税公課	313	323		10
その他	2,059	2,138		78
合計	5,954	6,050		96

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

諸比率・諸効率

総資金利鞘

(単位：%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.24	1.53	2.27	2.15	1.40	2.17
資金調達原価	1.65	0.75	1.66	1.62	0.87	1.63
総資金利鞘	0.58	0.77	0.60	0.53	0.52	0.53

利 益 率

(単位：%)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増 減
総資産経常利益率	0.18	0.01	0.17
資本経常利益率	6.71	0.55	6.16
総資産当期純利益率	0.02	0.07	0.05
資本当期純利益率	0.74	2.62	1.87
総資産業務純益率	0.89	0.81	0.07

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100$

3. 総資産業務純益率 = $\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

預 貸 率

(単位：%)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	期 末	期 中 平 均	期 末	期 中 平 均
国内業務部門	78.74	77.85	79.80	76.25
国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	78.73	77.84	79.76	76.24

預 証 率

(単位：%)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	期 末	期 中 平 均	期 末	期 中 平 均
国内業務部門	15.20	17.63	15.44	19.52
国際業務部門	10,835.21	25,350.17	3,457.84	7,003.85
合 計	16.92	19.89	16.64	21.12

R O E

(単位：%)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増 減
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	31.55	25.02	6.53
業務純益ベース	31.55	26.75	4.79
当期純利益ベース	0.74	2.62	1.87

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益又は当期純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

一店舗当り貸出金・預金残高

(単位：店、百万円)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数	44	-	44	42	-	42
一店舗当り貸出金残高	7,861	-	7,861	8,396	-	8,396
一店舗当り預金残高	9,984	-	9,984	10,525	-	10,525

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当り貸出金・預金残高

(単位：人、百万円)

	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数	508	-	508	504	-	504
従業員一人当り貸出金残高	722	-	722	719	-	719
従業員一人当り預金残高	917	-	917	902	-	902

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
基 本 的 項 目 (Tier 1)	資本金	12,495	12,495
	うち非累積的永久優先株	9,000	9,000
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	1,350	1,350
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	-	-
	その他利益剰余金	1,306	1,710
	その他	-	-
	自己株式()	68	69
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	-	463
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	新株予約権	-	-
	営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	1,384	1,129
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	-	-
	繰延税金資産の控除金額()	-	-
	計 (A)	13,699	13,894
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	
補 完 的 項 目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,325	1,301
	一般貸倒引当金	3,902	3,656
	負債性資本調達手段等	7,000	7,000
	うち永久劣後債務 (注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	7,000	7,000
	計	12,228	11,957
うち自己資本への算入額 (B)	9,991	10,173	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	14	14
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	23,676	24,054
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産(オン・バランス)項目	268,517	287,214
	オフ・バランス取引等項目	1,678	1,271
	信用リスク・アセットの額 (E)	270,195	288,486
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	20,370	19,489
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,629	1,559
計(E) + (F) (H)	290,566	307,976	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		8.14	7.81
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		4.71	4.51

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼル 第3の柱に基づく開示

バーゼル 第3の柱（市場規律）に基づき、自己資本の充実の状況等を開示します。

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率の算出対象会社（以下「連結グループ」という）と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
 - ・相違点はありません。
2. 連結グループのうち、連結子会社の数、連結子会社の名称、主要な業務の内容
 - ・連結子会社は、株式会社ほうわバンクカード（クレジットカード業務）1社です。
3. 比例連結の対象となる金融業務を営む関連法人等の数、金融業務を営む関連法人等の名称、主要な業務の内容
 - ・比例連結の対象となる金融関連法人はありません。
4. 控除項目の対象となる会社の数、会社の名称、主要な業務の内容
 - ・控除項目の対象となる会社はありません。
5. 従属業務を専ら営む会社、新たな事業分野を開拓する会社で、連結グループに属していない会社の数、会社の名称、主要な業務の内容
 - ・上記に該当する会社はありません。
6. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
 - ・銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

自己資本調達手段の概要

- ・自己資本調達手段として、普通株式・優先株式・期限付劣後債により調達しています。各調達手段の明細は、以下のとおりです。

通 達 手 段	引 受 先	調 達 額
普 通 株 式	一般株主	59,444,900株
A 種 優 先 株 式	主として地元取引先	6,000百万円
B 種 優 先 株 式	㈱西日本シティ銀行	3,000百万円
C 種 優 先 株 式	㈱整理回収機構	9,000百万円
期 限 付 劣 後 債		7,000百万円

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- ・当行は、自己資本管理に関する行内規程、組織・体制を整備した上で、自己資本の充実度を分析し、その結果を経営会議に報告するなど、十分な自己資本を確保するよう努めています。
- また、金利上昇、株価下落等のストレステストによる自己資本への影響等を定期的にモニタリングしています。
- 現在の自己資本の充実度は十分な水準にあると認識していますが、利益の着実な積み上げ等により自己資本をさらに充実していきます。

信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要
 - (1) リスク管理の方針及び手続の概要
 - ・信用リスクを適切に認識し、評価・計測し、報告するための態勢を整備しています。
 - P8「リスク管理態勢」をご参照ください。
 - (2) 貸倒引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金を次のとおり計上しています。
 - 貸倒引当金は、自己査定による債務者区分に沿って、「正常先」「要注意先」に該当する債権については、区分ごとに過去の貸倒実績から算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、毎期個別債務者ごとに算定した予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
 - ・すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っています。
 - ・連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項
 - (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
 - ・「株式会社格付投資情報センター（R&I）」、「株式会社日本格付研究所（JCR）」の2社を使用しています。
 - (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
 - ・エクスポージャーの種類ごとの使い分けは行っていません。

信用リスク削減手法に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要
 - ・当行は、与信審査にあたり、経営実態、資金使途等を踏まえ、当該事業からのキャッシュフローを重視し、総合的に判断していますが、その上で、担保や保証をいただくことがあります。担保や保証は、担保評価基準に基づき評価しますが、経済情勢や環境の変化による価値の変動に対応するため、適宜評価を見直しています。また、必要に応じて担保権がすぐに実行できるよう厳正に管理しています。
 - なお、自己資本比率算定にあたっては、適格金融資産担保・保証、及び貸出金と自行預金の相殺を主な信用リスク削減手法として適用しています。
2. 貸出金と自行預金の相殺に関する方針及び手続
 - ・貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保に供されていない定期預金を対象としており、流動性預金及び譲渡性預金は対象としていません。

3. 主要な担保の種類、担保に関する評価、管理の方針及び手続き
 - ・担保には預金、有価証券、不動産等があり、担保の評価や管理等の手続は、行内規程等に基づき、適切な取扱をしています。
4. 保証人の種類及びその信用度
 - ・保証は、政府保証、地方公共団体の保証、損害保険会社・信販会社の保証が主体となっており、信用度の評価は、地方公共団体の保証は政府保証と同様とし、損害保険会社・信販会社の保証は適格格付機関が付与する格付に応じて判定しています。
5. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中
 - ・信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特定の業種に偏ることなく分散されています。

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要
 - ・当行は、ALMの観点から、金利リスクの軽減を目的に、必要に応じて金利スワップ等の派生商品取引を利用することとしています。また、お客さまの為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を利用しています。派生商品取引の取引相手のリスクについては、与信限度額を設定した上で適切に管理する態勢を整備しています。
 - なお、連結子会社に派生商品取引はありません。
2. リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針
 - ・派生商品取引に対するリスク資本配賦はしていませんが、取引相手の信用力を考慮した上で、与信限度額を設定し、その遵守状況をモニターする態勢としています。
3. 担保による保全及び引当金の算定に関する方針
 - ・取引先の信用力に応じて保全措置を実施し、適切に引当金を算定しています。
4. 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供する場合の影響度
 - ・担保付取引においては、当行の信用力が悪化した場合に追加で担保提供することがありますが、現在該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要
 - ・当行は、オリジネーターとして平成18年3月期に住宅ローン債権を証券化しており、劣後受益権部分を保有するとともに、原債権のサービサーとして関与しています。劣後受益権部分については、リスクの評価等適切な管理を実施しています。
 - また、当行は投資家として投資信託を購入しており、一部銘柄の構成資産に当行以外のオリジネーターによる証券化商品が含まれています。
 - なお、連結子会社に証券化エクスポージャーはありません。
2. 信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称
 - ・当行は、自己資本比率計算上の信用リスク・アセット額の算出において、「標準的手法」を採用しています。また、金融庁告示第19号附則第15条の証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用しており、告示内容に基づいた方法により信用リスク・アセット額を計上しています。
3. 証券化取引に関する会計方針
 - ・当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理は、金融資産の契約上の権利に対する支配が他者に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。すなわち、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で証券化取引に係る資産の売却を認識しています。
4. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
 - ・R&I、JCRの2社を使用し、エクスポージャーの種類ごとの使い分けは行っていません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要
 - ・オペレーショナル・リスクを適切に認識、評価、報告するための態勢を整備しています。
 - P8「リスク管理態勢」をご参照ください。
2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
 - ・当行は、自己資本比率計算上のオペレーショナル・リスク相当額の算出において、「基礎的手法」を採用しています。
 - (注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、年間粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法をいいます。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- ・株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、定期的に個別銘柄ごとに時価評価するほか、バリュアット・リスク (VaR) によるリスク量を計測し、その結果をリスク関連会議等において経営に報告しています。
- また、損失限度額及びアラームポイントを設定し、リスク管理部門においてその遵守状況をモニタリングしています。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要
 - ・銀行勘定における金利リスクについて、一定のストレスを負荷した金利シナリオのもとで発生しうる資産・負債の経済価値変動額を試算し、自己資本や収益への影響等を踏まえた上で、運用・調達ポジションの調整を行うこととしています。
2. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要
 - ・銀行勘定における金利リスクについて、金利上昇ショックに対する経済価値の変動額を算出し、毎月開催する「ALM/リスク管理協議会」等において経営に報告しています。同会議では、金利リスクの分析を踏まえた上で、運用・調達構造の見直し、ヘッジ取引の検討など、今後の具体的な対応を協議することとしています。
 - (注) 1. 金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。また、要求払預金残高の50%相当額をコア預金とし、満期を5年以内に設定しています。
 - 2. 連結子会社における金利リスクは、グループ全体の運用・調達ポジションに占める比率が小さいことから、リスク計測の対象外としています。

定量的な開示事項

非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

・対象となる会社はありません。

自己資本の構成に関する事項、自己資本比率、Tier1比率

・P47「連結自己資本比率」、P68「単体自己資本比率」に記載しています。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

【連 結】

(単位: 百万円)

項 目	平成21年3月期		平成22年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
外国の中央政府及び中央銀行向け	17	0	20	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	58	2	62	2
国際開発銀行向け	125	5	143	5
我が国の政府関係機関向け	115	4	148	5
地方三公社向け	1,037	41	941	37
金融機関及び証券会社向け	7,404	296	3,554	142
法人等向け	92,451	3,698	109,979	4,399
中小企業等向け及び個人向け	67,927	2,717	70,886	2,835
抵当権付住宅ローン	3,344	133	1,972	78
不動産取得等事業向け	39,357	1,574	47,251	1,890
三月以上延滞等	4,880	195	3,586	143
取立未済手形	22	0	19	0
信用保証協会等による保証付	3,247	129	3,513	140
出資等	12,445	497	11,555	462
上記以外	11,651	466	11,368	454
証券化(オリジネーターの場合)	24,488	979	22,197	887
証券化(オリジネーター以外の場合)	0	0	0	0
資産(オン・バランス)計	268,576	10,743	287,201	11,488
短期の貿易関連偶発債務	2	0	2	0
特定の取引に係る偶発債務	3	0	1	0
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,668	66	1,263	50
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1	0	1	0
派生商品取引	2	0	2	0
オフ・バランス取引等計	1,678	67	1,271	50
合 計	270,255	10,810	288,473	11,538

【単 体】

(単位: 百万円)

項 目	平成21年3月期		平成22年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
外国の中央政府及び中央銀行向け	17	0	20	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	58	2	62	2
国際開発銀行向け	125	5	143	5
我が国の政府関係機関向け	115	4	148	5
地方三公社向け	1,037	41	941	37
金融機関及び証券会社向け	7,404	296	3,553	142
法人等向け	94,062	3,762	111,574	4,462
中小企業等向け及び個人向け	66,819	2,672	69,767	2,790
抵当権付住宅ローン	3,344	133	1,972	78
不動産取得等事業向け	39,357	1,574	47,251	1,890
三月以上延滞等	4,737	189	3,441	137
取立未済手形	22	0	19	0
信用保証協会等による保証付	3,247	129	3,513	140
出資等	12,088	483	11,205	448
上記以外	11,590	463	11,316	452
証券化(オリジネーターの場合)	24,488	979	22,283	891
証券化(オリジネーター以外の場合)	0	0	0	0
資産(オン・バランス)計	268,517	10,740	287,214	11,488
短期の貿易関連偶発債務	2	0	2	0
特定の取引に係る偶発債務	3	0	1	0
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,668	66	1,263	50
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1	0	1	0
派生商品取引	2	0	2	0
オフ・バランス取引等計	1,678	67	1,271	50
合 計	270,195	10,807	288,486	11,539

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
所要自己資本額	829	814	795	779

3. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
総所要自己資本額	11,639	11,622	12,334	12,319

信用リスク（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの種類別期末残高

【連 結】

(単位：百万円)

	平成21年3月期				3月以上延滞 エクスポー ジャーの 期 末 残 高	平成22年3月期			
	期 末 残 高			期 末 残 高		期 末 残 高			3月以上延滞 エクスポー ジャーの 期 末 残 高
	うち貸出金等	うち有価証券	期 末 残 高			うち貸出金等	うち有価証券	期 末 残 高	
国内計	459,406	339,832	67,725	7,395	国内計	467,842	347,332	69,016	4,109
国外計	7,023	-	7,004	-	国外計	4,922	-	4,915	-
地 域 別 合 計	466,430	339,832	74,730	7,395	地 域 別 合 計	472,765	347,332	73,931	4,109
製造業	22,024	19,564	2,460	462	製造業	21,439	19,295	2,144	136
農業	554	554	-	109	農業、林業	491	491	-	57
林業	89	89	-	38	漁業	205	205	-	0
漁業	287	287	-	1	鉱業、採石業、砂利採取業	1,558	1,558	-	-
鉱業	1,481	1,481	-	-	建設業	28,730	28,409	321	382
建設業	29,073	28,658	414	1,030	電気・ガス・熱供給・水道業	2,235	2,194	41	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2,141	2,099	42	-	情報通信業	3,292	3,020	271	-
情報通信業	3,649	3,386	263	-	運輸業、郵便業	10,015	9,647	368	902
運輸業	7,975	7,710	265	934	卸売、小売業	38,446	35,741	2,704	507
卸・小売業	34,245	32,496	1,749	967	金融・保険業	67,425	10,378	26,081	-
金融・保険業	73,811	16,371	27,012	-	不動産業、物品賃貸業	66,533	64,977	1,554	1,114
不動産業	45,572	44,648	922	2,623	各種サービス業	57,261	56,490	755	547
各種サービス業	59,505	58,743	734	317	地方公共団体	73,025	37,464	35,190	-
国・地方公共団体	75,899	39,335	36,195	-	個人	77,471	77,457	-	461
個人	84,419	84,405	-	910	その他	24,631	-	4,498	-
その他	25,696	-	4,668	-	業 種 別 合 計	472,765	347,332	73,931	4,109
業 種 別 合 計	466,430	339,832	74,730	7,395	1年以下	89,720	57,291	30,240	2,509
1年以下	103,452	67,580	27,590	4,654	1年超3年以下	41,747	31,142	10,602	274
1年超3年以下	36,029	21,214	14,814	782	3年超5年以下	69,142	45,259	23,882	118
3年超5年以下	66,248	47,709	18,538	225	5年超7年以下	33,774	31,007	2,767	192
5年超7年以下	38,961	35,911	3,050	324	7年超10年以下	43,533	42,952	580	307
7年超10年以下	44,597	40,180	4,416	159	10年超	136,045	136,045	-	683
10年超	123,162	123,162	-	985	期間の定めのないもの	58,800	3,633	5,858	22
期間の定めのないもの	53,978	4,073	6,320	263	残 存 期 間 別 合 計	472,765	347,332	73,931	4,109
残 存 期 間 別 合 計	466,430	339,832	74,730	7,395					

【単 体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期					平成22年3月期			
	期末残高			3月以上延滞 エクスポ ージャーの 期末残高		期末残高			3月以上延滞 エクスポ ージャーの 期末残高
	うち貸出金等	うち有価証券				うち貸出金等	うち有価証券		
国内計	458,900	340,107	67,368	7,190	国内計	467,350	347,624	68,666	4,007
国外計	7,023	-	7,004	-	国外計	4,922	-	4,915	-
地域別合計	465,923	340,107	74,372	7,190	地域別合計	472,273	347,624	73,581	4,007
製造業	22,024	19,564	2,460	462	製造業	21,439	19,295	2,144	136
農業	554	554	-	109	農業、林業	491	491	-	57
林業	89	89	-	38	漁業	205	205	-	0
漁業	287	287	-	1	鉱業、採石業、砂利採取業	1,558	1,558	-	-
鉱業	1,481	1,481	-	-	建設業	28,730	28,409	321	382
建設業	29,073	28,658	414	1,030	電気、ガス、熱供給、水道業	2,235	2,194	41	-
電気、ガス、熱供給、水道業	2,141	2,099	42	-	情報通信業	3,292	3,020	271	-
情報通信業	3,649	3,386	263	-	運輸業、郵便業	10,015	9,647	368	902
運輸業	7,975	7,710	265	934	卸売、小売業	38,446	35,741	2,704	507
卸売、小売業	34,245	32,496	1,749	967	金融、保険業	69,041	11,973	26,104	-
金融、保険業	75,442	17,982	27,035	-	不動産業、物品賃貸業	66,533	64,977	1,554	1,114
不動産業	45,572	44,648	922	2,623	各種サービス業	56,885	56,490	382	547
各種サービス業	59,122	58,743	355	317	地方公共団体	73,025	37,464	35,190	-
国・地方公共団体	75,899	39,335	36,195	-	個人	76,154	76,154	-	359
個人	83,069	83,069	-	705	その他	24,215	-	4,498	-
その他	25,292	-	4,668	-	業種別合計	472,273	347,624	73,581	4,007
業種別合計	465,923	340,107	74,372	7,190	業種別合計	472,273	347,624	73,581	4,007
1年以下	103,521	67,663	27,590	4,450	1年以下	89,822	57,407	30,240	2,407
1年超3年以下	36,029	21,214	14,814	782	1年超3年以下	41,747	31,142	10,602	274
3年超5年以下	66,248	47,709	18,538	225	3年超5年以下	69,142	45,259	23,882	118
5年超7年以下	38,961	35,911	3,050	324	5年超7年以下	33,774	31,007	2,767	192
7年超10年以下	44,597	40,180	4,416	159	7年超10年以下	43,533	42,952	580	307
10年超	123,353	123,353	-	985	10年超	136,222	136,222	-	683
期間の定めのないもの	53,212	4,073	5,962	263	期間の定めのないもの	58,029	3,633	5,508	22
残存期間別合計	465,923	340,107	74,372	7,190	残存期間別合計	472,273	347,624	73,581	4,007

(注)「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額

【連 結】

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,267	316	3,951	3,951	229	3,722
個別貸倒引当金	24,934	19,758	5,175	5,175	982	4,193
特定海外債権引当金	-	-	-	-	-	-
合計	29,201	20,074	9,127	9,127	1,211	7,916

【単 体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,222	320	3,902	3,902	246	3,656
個別貸倒引当金	24,812	19,746	5,065	5,065	959	4,106
特定海外債権引当金	-	-	-	-	-	-
合計	29,035	20,066	8,968	8,968	1,205	7,762

3. 個別貸倒引当金の種類別期末残高及び期中の増減額

【連 結】

(単位：百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高		期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	24,934	19,758	5,175	国内計	5,175	982	4,193
国外計	-	-	-	国外計	-	-	-
地域別合計	24,934	19,758	5,175	地域別合計	5,175	982	4,193
製造業	1,037	167	869	製造業			414
農業	368	368	0	農業、林業			-
林業	5	5	-	漁業			-
漁業	49	48	0	鉱業、採石業、砂利採取業			-
鉱業	-	-	-	建設業			965
建設業	9,942	9,442	499	電気・ガス・熱供給・水道業			-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	情報通信業			3
情報通信業	14	14	-	運輸業、郵便業			743
運輸業	4,024	3,252	771	卸売業、小売業			487
卸売業・小売業	1,744	1,163	580	金融業、保険業			-
金融業・保険業	33	31	2	不動産業、物品賃貸業			414
不動産業	4,704	3,319	1,384	各種サービス業			931
各種サービス業	1,793	1,035	757	国・地方公共団体			-
国・地方公共団体	-	-	-	個人			232
個人	1,217	908	308	その他			-
その他	-	-	-	業種別合計			4,193
業種別合計	24,934	19,758	5,175				

【単 体】

(単位：百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高		期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	24,812	19,746	5,065	国内計	5,065	959	4,106
国外計	-	-	-	国外計	-	-	-
地域別合計	24,812	19,746	5,065	地域別合計	5,065	959	4,106
製造業	1,037	167	869	製造業			414
農業	368	368	0	農業、林業			-
林業	5	5	-	漁業			-
漁業	49	48	0	鉱業、採石業、砂利採取業			-
鉱業	-	-	-	建設業			965
建設業	9,942	9,442	499	電気・ガス・熱供給・水道業			-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	情報通信業			3
情報通信業	14	14	-	運輸業、郵便業			743
運輸業	4,024	3,252	771	卸売業、小売業			487
卸売業・小売業	1,744	1,163	580	金融業、保険業			-
金融業・保険業	33	31	2	不動産業、物品賃貸業			414
不動産業	4,704	3,319	1,384	各種サービス業			928
各種サービス業	1,790	1,035	755	国・地方公共団体			-
国・地方公共団体	-	-	-	個人			148
個人	1,098	897	201	その他			-
その他	-	-	-	業種別合計			4,106
業種別合計	24,812	19,746	5,065				

4. 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期	
	【連 結】	【単 体】		【連 結】	【単 体】
国内計	19,058	19,015	国内計	9,159	9,120
国外計	-	-	国外計	-	-
地域別合計	19,058	19,015	地域別合計	9,159	9,120
製造業	664	664	製造業	482	482
農業	408	408	農業、林業	92	92
林業	2	2	漁業	18	18
漁業	14	14	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
鉱業	-	-	建設業	1,405	1,405
建設業	9,120	9,120	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	情報通信業	-	-
情報通信業	-	-	運輸業、郵便業	3,161	3,161
運輸業	3,122	3,122	卸売業、小売業	782	782
卸売業・小売業	1,687	1,687	金融業、保険業	-	-
金融業・保険業	16	16	不動産業、物品賃貸業	2,363	2,363
不動産業	1,975	1,975	各種サービス業	550	550
各種サービス業	1,095	1,095	国・地方公共団体	-	-
国・地方公共団体	-	-	個人	301	263
個人	950	907	その他	-	-
その他	-	-	業種別合計	9,159	9,120
業種別合計	19,058	19,015			

5. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高及び資本控除した額

(単位: 百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	【連 結】		【単 体】		【連 結】		【単 体】	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	1,600	104,249	1,600	104,244	1,875	108,156	1,875	108,156
10%	1,159	32,474	1,159	32,474	1,499	35,141	1,499	35,141
20%	37,032	5,310	37,030	5,310	16,308	8,692	16,306	8,692
35%	-	9,555	-	9,555	-	5,634	-	5,634
50%	6,433	2,327	6,433	2,252	6,994	1,347	6,994	1,347
70%	840	-	840	-	-	-	-	-
75%	-	90,581	-	89,096	-	94,503	-	93,011
100%	3,938	148,763	3,938	149,898	4,131	173,039	4,131	174,212
120%	230	-	230	-	-	-	-	-
150%	58	2,093	58	2,016	38	1,535	38	1,448
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	51,294	395,354	51,293	394,849	30,848	428,051	30,846	427,645

(注) 1. 「格付あり」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付なし」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、

2. 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位: 百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	2,216	2,216	5,099	5,099
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	-	-	-	-

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

- ・カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額を付加して算出する方法をいいます。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
グロス再構築コストの額	9	9	12	12
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	9	9	12	12
派生商品取引	9	9	12	12
外国為替関連取引	9	9	12	12
金利関連取引	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-
その他取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	9	9	12	12

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額をいいます。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額

- ・該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産額、合成型証券化取引に係る原資産額、これらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年3月期		平成22年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
資産譲渡型証券化取引	28,479	28,479	24,768	24,768
住宅ローン債権	28,479	28,479	24,768	24,768
事業者向け貸出	-	-	-	-
合成型証券化取引	50	50	15	15
合 計	28,530	28,530	24,784	24,784

(2) 証券化エクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額

- ・該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年3月期		平成22年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
住宅ローン債権	9,756	9,756	9,501	9,501
事業者向け貸出	14	14	14	14
合 計	9,770	9,770	9,515	9,515

(4) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年3月期		平成22年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
住宅ローン債権	1,384	1,384	1,129	1,129
事業者向け貸出	-	-	-	-
合 計	1,384	1,384	1,129	1,129

(5) 控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年3月期		平成22年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
住宅ローン債権	-	-	-	-
事業者向け貸出	14	14	14	14
合 計	14	14	14	14

(6) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

・該当ありません。

(7) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

・該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額

・該当ありません。

(9) 告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの額

【連 結】

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年3月期			平成22年3月期		
	原 資 産	リスク・アセット	所要自己資本額	原 資 産	リスク・アセット	所要自己資本額
50%	7,980	3,990	159	4,969	2,484	99
100%	20,498	20,498	819	19,799	19,798	791
合 計	28,479	24,488	979	24,768	22,283	891

【単 体】

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年3月期			平成22年3月期		
	原 資 産	リスク・アセット	所要自己資本額	原 資 産	リスク・アセット	所要自己資本額
50%	7,980	3,990	159	4,969	2,484	99
100%	20,498	20,498	819	19,799	19,798	791
合 計	28,479	24,488	979	24,768	22,283	891

2. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額、原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成21年3月期		平成22年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
事業者向け貸出	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高、所要自己資本の額

【連 結】

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年3月期			平成22年3月期		
	原 資 産	リスク・アセット	所要自己資本額	原 資 産	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	0	0	0	0	0	0
50%	-	-	-	0	0	0
100%	-	-	-	0	0	0
350%	-	-	-	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

【単 体】

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年3月期			平成22年3月期		
	原 資 産	リスク・アセット	所要自己資本額	原 資 産	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	0	0	0	0	0	0
50%	-	-	-	0	0	0
100%	-	-	-	0	0	0
350%	-	-	-	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

(3) 控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

・該当ありません。

(4) 告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの額

・該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	【連 結】		【単 体】		【連 結】		【単 体】	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	3,864	3,864	3,864	3,864	3,424	3,424	3,424	3,424
上記に該当しない出資等	7,854	7,854	7,497	7,497	7,337	7,337	6,987	6,987
合 計	11,718	11,718	11,361	11,361	10,761	10,761	10,411	10,411

2. 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
売却損益額	173	173	4	4
償 却 額	1,292	1,292	1,061	1,054

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,021	2,021	455	455

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期	
	【連 結】	【単 体】	【連 結】	【単 体】
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
金利リスク量(経済的価値増減額)	5,418	4,690

前提条件

連結子会社は、グループ全体の運用・調達ポジションに占める比率が小さいことから、計測の対象外とし、単体の計数で管理。

金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の1パーセント値と99パーセント値を使用。

要求払預金残高の50%相当額をコア預金として算出。コア預金の満期は5年以内に設定し、平均残存年数2.5年となるよう各年限に均等配分。

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

[概況・組織]

イ 経営の組織	10
ロ 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	11
ハ 取締役及び監査役の氏名及び役職名	10
ニ 営業所の名称及び所在地	2

[主要な業務の内容]	24 ~ 31
--------------	---------

[主要な業務に関する事項]

イ 直近の営業年度における営業の概況	48
ロ 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 （経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、 資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、単体自己資本比率）	48
ハ 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標	

《主要な業務の状況を示す指標》

業務粗利益・業務粗利益率	64
資金運用収支・役務取引等収支・ 特定取引収支・その他業務収支	64
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・ 利回り・資金利鞘	64、66
受取利息・支払利息の増減	65
総資産経常利益率・資本経常利益率	67
総資産当期純利益率・資本当期純利益率	67

《預金に関する指標》

流動性預金・定期預金・譲渡性預金 その他の預金の平均残高	59
金利区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	60

《貸出金等に関する指標》

手形貸付・証書貸付・当座貸越・ 割引手形の平均残高	57
金利区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	57
担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	58
使途別の貸出金残高	57
業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合	18
中小企業等に対する貸出金残高・ 貸出金総額に占める割合	18、57
特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	57
預貸率の期末値及び期中平均値	67
《有価証券に関する指標》	
商品有価証券の種類別の平均残高	60
有価証券の種類別の残存期間別の残高	61
有価証券の種類別の平均残高	60
預証率の期末値・期中平均値	67

[銀行の業務の運営に関する事項]

イ リスク管理の体制	8
ロ 法令遵守の体制	6

[直近の2営業年度における財産の状況に関する事項]

イ 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	49 ~ 52
ロ 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三ヶ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権の額及びその合計額	58
ハ 自己資本の充実の状況	68
ニ 時価等情報	
有価証券	62 ~ 63
金銭の信託	55
デリバティブ取引	55

ホ 貸倒引当金の期末残高・期中の増減額	58
ヘ 貸出金償却の額	58
ト 財務諸表についての公認会計士又は 監査法人の監査証明を受けている旨	49

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）

[銀行及びその子会社等の概況]

イ 主要な事業の内容及び組織の構成	36
ロ 銀行の子会社等の名称・所在地・資本金等	36

[銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項]

イ 直近の営業年度における営業の概要	12
ロ 直近の5連結会計年度における 主要な業務の状況を示す指標 （経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、 純資産額、総資産額、連結自己資本比率）	36

[銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における 財産の状況]

イ 連結貸借対照表・連結損益計算書・ 連結株主資本等変動計算書	37 ~ 39
ロ 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三ヶ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権の額及びその合計額	47
ハ 自己資本の充実の状況	47
ニ セグメント情報	46
ホ 連結財務諸表についての公認会計士又は 監査法人の監査証明を受けている旨	37

金融再生法開示債権

パーゼル 第3の柱（市場規律）に基づく開示

【定性的な開示事項】

・連結の範囲に関する事項	69
・自己資本調達手段の概要	69
・自己資本の充実度に関する評価方法の概要	69
・信用リスクに関する事項	69
・信用リスク削減手法に関する事項	69
・派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項	70
・証券化エクスポージャーに関する事項	70
・オペレーショナル・リスクに関する事項	70
・銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー に関するリスク管理の方針及び手続の概要	70
・銀行勘定における金利リスクに関する事項	70

【定量的な開示事項】

・非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、 所要自己資本を下回った額の総額	71
・自己資本の構成に関する事項・自己資本比率・Tier1比率	71
・自己資本の充実度に関する事項	71
・信用リスク（証券化エクスポージャーを除く）に 関する事項	72
・信用リスク削減手法に関する事項	75
・派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項	76
・証券化エクスポージャーに関する事項	76
・銀行勘定における出資等又は株式等 エクスポージャーに関する事項	78
・銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した 金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	78

当行の決算公告は、電子開示（インターネット上のホームページアドレスに開示）を採用しております。
ホームページアドレス <http://www.howabank.co.jp/>



植樹・御前岳湧水(日田市)

九州一の長さを誇る筑後川の源流にあたる日田市の津江地域には、手付かずの大自然「シオジ原生林」が残っています。豊の国名水15選の一つ「御前岳湧水」は登山客の憩いの場。雄大な自然を後世へ引き継ぐため、植樹やエコウォークなどさまざまなイベントが行われています。私たち豊和銀行は、自然を愛する気持ちを応援しています。

発行:平成22年7月

株式会社 豊和銀行 経営管理部

〒870-8686 大分市王子中町4番10号

TEL.097-534-2611(代表)